

令和 7 （2025） 年度

事業報告書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)



学校法人千葉工業大学

目次

I. はじめに.....	1
II. 法人の概要.....	3
1. 法人の名称.....	3
2. 主たる事務所の住所.....	3
3. 建学の精神.....	3
4. 学部の教育目的.....	3
5. 大学院の教育目的.....	3
6. 学校法人の沿革.....	4
7. 設置する学部・学科等.....	7
8. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況.....	9
9. 収容定員充足率.....	11
10. 役員の概要.....	12
11. 会計監査人.....	13
12. 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況.....	13
13. 評議員の概要.....	14
14. 教職員の概要.....	16
III. 事業の概要.....	18
1. 教育研究活動.....	18
(1) 入学試験関係.....	18
(2) 初年次教育の充実と総合的なサポート体制.....	18
(3) 学修者本位の教育転換に関する取り組み.....	21
(4) 最先端教育に関する取り組み.....	23
(5) 教養基礎教育カリキュラムの充実.....	24
(6) 学生満足度向上に向けた対策の充実・強化.....	27
(7) 教職協働による就職支援の充実.....	29
(8) キャリア教育科目実施サポート.....	31
(9) 質の高い進路の実現に向けた支援.....	31
(10) 大学院進学率向上へ向けた取り組み.....	35
(11) 包括的連携協定に基づく玉川大学・山梨大学等との連携事業推進.....	36
(12) 大学院教育の機能検証と改善に向けた取り組み.....	36
(13) 大学院博士後期課程のリーダーシップ養成に向けた取り組み.....	37
(14) 教育業績表彰制度の充実.....	37
(15) 競争的研究資金等外部資金獲得支援.....	37
(16) 研究状況・成果の積極的情報発信.....	38
(17) 知的財産の効率的活用.....	38

(18) 安全保障輸出管理体制の強化	38
(19) 包括的連携協定に基づく地域連携活動の推進	38
2. 研究推進活動	39
(1) 未来ロボット技術研究センター (fuRo)	39
(2) 惑星探査研究センター (PERC)	39
(3) 人工知能・ソフトウェア技術研究センター (STAIR Lab)	41
(4) 次世代海洋資源研究センター (ORCeNG)	42
(5) 地球学研究センター (Geo - Cosmo Inst.)	44
(6) 数理工学研究センター (RCME)	46
(7) 変革センター (Henkaku Center)	47
(8) 天文学研究センター (ARC)	49
3. 学生支援関係	51
(1) 学生支援体制の充実・強化 (学生相談、課外活動、学生寮、奨学金等)	51
(2) 学生の海外派遣及び留学生の受け入れ体制の充実	52
(3) 学生共済会の充実	54
(4) 学生の学修・教育支援に必要な図書館資料の充実	54
(5) 電子書籍化している教科書や参考書への誘導	55
(6) 英語書籍の利用促進に向けた企画の実施	55
(7) 学生および地域・社会への図書館サービス向上	55
4. 施設整備関係	55
(1) 津田沼校舎 9号館2階クリーンルーム整備工事	55
(2) 津田沼校舎 6号館2階内装改修工事	55
(3) 新習志野校舎 中央監視装置更新工事	55
(4) 学生寮 桑蓬寮シャワー室系統ガス給湯器更新工事	56
(5) キャンパス全体 LED 照明器具更新工事	56
(6) その他	56
5. 地域・社会への貢献	56
(1) ちばSDGsパートナーへの参加	56
6. 法人管理・運営関係	56
(1) ガバナンス・コードの運用管理	56
(2) 化学物質等の管理強化	57
(3) 改正私立学校法への対応	57
(4) SD 活動の充実	57
(5) 仕事と介護の両立セミナー	57
(6) 衛生委員会の取り組み	57
(7) 障がい者雇用の取り組み	58

(8) 輝く女性の活躍を加速するちばのリーダーの会.....	58
(9) 統一事務システムによる業務効率化の推進.....	58
(10) 基幹ネットワークのセキュリティ強化.....	58
(11) 情報セキュリティ教育の実施.....	58
(12) 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）、研究活動における不正 行為への対応等に関するガイドラインに伴う学内の運営・管理.....	58
(13) 公的研究費等の監査の実施.....	59
(14) 業務監査.....	60
(15) 公益通報への対応.....	60
7. 財務の概要.....	60
(1) 教育活動収支.....	60
(2) 教育活動外収支.....	61
(3) 特別収支.....	61
(4) 事業活動収入計 222 億 2,400 万円.....	61
(5) 事業活動支出計 197 億 6,100 万円.....	61
(6) 基本金組入前当年度収支差額 24 億 6,400 万円.....	62
(7) 基本金組入額・取崩額.....	62
(8) 当年度収支差額.....	63
(9) 今後の課題.....	63
(10) 計算書及び財務状況の推移.....	64

I. はじめに

千葉工業大学は、“世界文化に技術で貢献する”を建学の精神として、“豊かな教養を備え人類福祉のため進んで協力する意欲と識見を持つ人材”を養成し、これまで10万3千人を超える卒業生を社会に送り出してきました。

令和7（2025）年度の入学式は4月5日に幕張メッセ・イベントホールにおいて挙行し、総勢2,706名の入学者を迎えました。特別講演では、本学特別教授および主席研究員である彬子女王殿下より御講演を賜りました。同日、彬子女王殿下のご臨席の下、津田沼キャンパス2号館20階に完成した茶室の開室を記念した「茶室披き」の式典を執り行いました。茶室には、彬子女王殿下よりご下賜いただいた室名「青灯亭（せいとうてい）」の扁額が掲げられています。

同年6月には、近年の物価上昇、特に米をはじめとする食料品価格の高騰を受け、学生の学びと生活を支援する新たな取組みとして、「学生食堂で利用できる食券（一人当たり5,000円分）」を全学生約1万500名に配布しました。この取組みは、学生共済会、同窓会および大学の三者が連携し、学生生活の充実と健康の維持を目的として実施したものです。今後も、社会情勢の変化を的確に捉えながら、学生支援を柔軟かつ継続的に展開していきます。

教育研究では、令和6（2024）年10月に彬子女王殿下に初の名誉博士称号を贈呈し、続いて同年11月に、米国マサチューセッツ工科大学（MIT）教授であるロバート・ランガー氏、令和7（2025）年5月にはブータン王国のジグミ・ケサル・ナムゲル・ワンチュク国王陛下、アップル創業者故スティーブ・ジョブズ氏の配偶者であり、実業家として知られるロリーン・パウエル・ジョブズ氏およびアメリカの投資家、起業家であるリード・ギャレット・ホフマン氏の3名に名誉博士称号を贈呈しました。

また、令和7（2025）年8月には「AGI 研究センター」を設立しました。所長には、人工知能研究の第一人者として国際的に高い評価を受けている、国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 技術経営戦略学専攻 教授 松尾豊氏をクロスアポイントメント制度により迎え、国内外の研究を牽引する体制を整えています。同センターでは、AGI 研究およびその社会実装を加速させ、世界的な学術コミュニティへの貢献とともに、アジア太平洋地域をはじめとする国際社会の持続可能な発展に貢献することをミッションとしています。先端研究と社会的実践を結び付ける新たな挑戦の拠点として、未来の知の創造に取り組んでいます。

学部においては、令和7（2025）年4月に工学部に「宇宙・半導体工学科」を設置しました。初年度から多数の志願者が集まり、受験生からの高い関心が示されるとともに、企業等からも同分野における人材育成への期待が急速に高まっています。これらを踏まえ、大学全体の収容定員は維持したまま、宇宙・半導体工学科の入学定員を増員することを計画し、令和7（2025）年4月に文部科学省への収容定員変更届出を完了しました。これにより、令和8（2026）年4月から宇宙・半導体工学科の入学定員を110名から140名へと拡充しました。

大学院においては、従来の枠組みにとらわれず、新たな発想や解決策を生み出すことができる人材の育成が求められています。社会システムが高度化・複雑化する中で、変化を的確に理解し適応していくためには、産・官・学・民が連携し、分野横断的な視点から課題に取り組むことが不可欠です。そのためには、法律、技術、経済、文化といった多様な領域の変化を統合的に捉え、新しい科学技術が世界にもたらす機会とリスクの双方を想像し、対応できる能力が求められます。こうした背景を踏まえ、既設研究科の枠組みにとらわれることなく、これまでの日本の大学院にはない学びの形態を志向し、世界に通用する人材の育成を目的として、新研究科「デザイン&サイエンス研究科」の設置を計画し、令和7（2025）年4月に文部科学省への設置届出を完了しました。これにより、令和8（2026）年4月から大学院に「デザイン&サイエンス研究科」を設置しました。

近年、社会のニーズを捉えた学部・学科の改編や、受験生ファーストの入試制度の整備を進めてきました。また、令和6（2024）年1月に始動したリブランディングプロジェクトの一環として、先進的な研究や活動を数多く展開する「ユニークでエッジの効いた工業大学」としてのブランドイメージを打ち出し、千葉工大が描く「変革の姿」を力強く印象づける Web サイトを実装しました。こうした施策の成果もあり、本学の学生募集は好調で、令和8（2026）年度一般選抜の志願者総数は160,170人で全国第2位となり、11年連続のベスト10入りとなりました。今後もこの結果に満足することなく、グローバルトレンドやデジタル技術に対して先進的な視点を持つ大学として、さらなる価値創出を目指していきます。

千葉工業大学は、工学を学び、それを社会に役立てていきたいという志を持つ皆さんとともに、未来の工学を切り拓く大学を創造していきたいと考えています。

おかげさまで、その使命を果たしつつ決算を良好に終えることができました。ここに事業報告書を作成し、ご報告申し上げます。今後とも、皆様の一層のご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

Ⅱ．法人の概要

1．法人の名称

「学校法人千葉工業大学」

2．主たる事務所の住所

〒275-0016 千葉県習志野市津田沼 2 丁目 17 番 1 号

ホームページ：<https://chibatech.jp/index.html>

3．建学の精神

「世界文化に技術で貢献する」

4．学部の教育目的

建学の精神に基づき以下の教育目的を定め、学則に明記しています。

「教育基本法に則り学校教育法の定める大学として、科学技術の理論と応用を教授研究するとともに、豊かな教養を備え人類福祉のため進んで協力する意欲と識見をもつ人材を養成することを目的とする。」
また、上記の建学の精神及び教育目的を踏まえ、以下の教育目標を定めています。

教育目標

師弟同行、師弟共生の教育を以て、

- ・ 「広く世界に知識を求める好学心を持つ人材の育成」
- ・ 「自ら学び、自ら思索し創造する人材の育成」
- ・ 「自由闊達、機智縦横な人材の育成」
- ・ 「善隣及び協力をつくり上げていく人材の育成」
- ・ 「高度な専門知識と豊かな教養を持つ、学理及び技術に優秀な人材の育成」

を目指す。

5．大学院の教育目的

大学院においては、学部の教育目標を確実なものとした上で、以下の全学的な教育目的を定めています。

「工学における理論及び応用を教授・研究し、その深奥を極めて、文化の進展に寄与すること」

大学院は 5 研究科 15 専攻を有しています。各研究科・専攻は、建学の精神を共有しています。各研究科は大学院の目的に基づき、教育・研究の充実に努めています。

6. 学校法人の沿革

- 昭和 17年 5月 興亜工業大学の名称で東京府町田町に創立
21年 3月 千葉工業大学と改称 東京から千葉県君津町に移転
25年 2月 新制千葉工業大学[工学部第一部及び第二部 機械工学科、金属工学科、工業経営学科]
設置と同時に習志野に移転
- 昭和 27年11月 創立10周年記念式典
昭和 28年 4月 工学部第一部[電気工学科]開設
昭和 30年 4月 工学部第二部[電気工学科]開設
昭和 36年 4月 工学部第一部[電子工学科、工業化学科]開設
昭和 38年 4月 工学部第一部[土木工学科、建築学科]開設
昭和 40年 4月 大学院工学研究科修士課程[金属工学専攻、工業化学専攻]開設
昭和 41年 4月 工学部第一部[精密機械工学科]開設
工学部第一部既設学科の定員を増加
42年 3月 千種寮全棟完成（千葉市千種町）創立25周年記念式典
44年 7月 飯岡研修センター完成
49年 7月 軽井沢山の家取得
51年12月 軽井沢山の家改築
53年 7月 飯岡研修センター改築
61年 4月 芝園校舎（現新習志野校舎）完成
61年 4月 工学部第一部既設学科（工業経営学科を除く）の各学科の定員を増加
62年 4月 大学院工学研究科修士課程[土木工学専攻]開設
62年 5月 茜浜運動施設完成
63年 4月 工学部第一部[情報工学科、工業デザイン学科]開設
工学部第一部[金属工学科、工業化学科]の定員を減少
- 平成 元年 4月 大学院工学研究科博士課程[金属工学専攻、工業化学専攻]及び修士課程[機械工学専攻、
電気工学専攻、電子工学専攻、建築学専攻]開設
2年 4月 工学部第二部[電子工学科、建築学科、情報工学科]開設
工学部第二部の修業年限を5年から4年に変更
工学部第二部[金属工学科、工業経営学科]の定員を減少
大学院工学研究科博士課程[土木工学専攻]及び修士課程[精密機械工学専攻]開設
3年 4月 工学部第一部既設学科（金属工学科を除く）の臨時的定員増加（平成11年度まで）大学
院工学研究科博士課程[機械工学専攻、電気電子工学専攻]開設
4年 4月 大学院工学研究科博士課程[建築学専攻、精密機械工学専攻]及び修士課程[情報工学専
攻、工業デザイン学専攻]開設
4年 5月 創立50周年記念式典
6年 4月 大学院工学研究科博士課程[情報工学専攻、工業デザイン学専攻]開設
7年 4月 大学院工学研究科修士課程[経営工学専攻]開設
7年 5月 大学院工学研究科設立30周年
8年 4月 大学院工学研究科博士前期課程[機械工学専攻、金属工学専攻、工業化学専攻、土木工学
専攻、建築学専攻、精密機械工学専攻、情報工学専攻、工業デザイン学専攻]及び修士課
程[電気工学専攻、電子工学専攻]の定員を増加
9年 4月 工学部第一部[情報ネットワーク学科、プロジェクトマネジメント学科]開設
工学部第一部[工業経営学科、情報工学科]の定員減少
10年 4月 大学院工学研究科博士課程[経営工学専攻]開設
11年 4月 工学部第二部の学生募集を停止し、工学部第一部に昼夜開講制を導入
工学部第一部を工学部に名称変更
12年 4月 臨時的定員を平成16年度まで延長
13年 4月 情報科学部[情報工学科、情報ネットワーク学科]、社会システム科学部[経営情報科学
科、プロジェクトマネジメント学科]を設置
工学部[工業経営学科、情報工学科、情報ネットワーク学科、プロジェクトマネジメント
学科]の学生募集を停止
情報科学部、社会システム科学部設置に伴い、臨時的定員を一部恒定化し、臨時的定員
の延長計画を変更
14年 5月 創立60周年記念祝賀会
15年 4月 工学部[機械サイエンス学科、電気電子情報工学科、生命環境科学科、建築都市環境学科、

	デザイン科学科]開設
	平成16年度まで延長可能な臨時的定員の内、恒定化可能分を恒定化し、臨時的定員を終了
	工学部[機械工学科、金属工学科、電気工学科、電子工学科、工業化学科、土木工学科、建築学科、精密機械工学科、工業デザイン学科]の学生募集を停止
平成 15年 6 月	未来ロボット技術研究センターを設置
16年 4 月	既設の大学院工学研究科を改編し、新たに工学研究科博士前期課程 5 専攻、博士後期課程 1 専攻、情報科学研究科博士課程 1 専攻、社会システム科学研究科博士課程 1 専攻開設
	工学研究科博士前期課程[機械サイエンス専攻、電気電子情報工学専攻、生命環境科学専攻、建築都市環境学専攻、デザイン科学専攻]、工学研究科博士後期課程[工学専攻]、情報科学研究科博士課程[情報科学専攻]、社会システム科学研究科博士課程[マネジメント工学専攻]を設置
	工学研究科[機械工学専攻、金属工学専攻、電気工学専攻、電子工学専攻、電気電子工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻、建築学専攻、精密機械工学専攻、情報工学専攻、工業デザイン学専攻、経営工学専攻]の学生募集を停止
18年 3 月	工学部第二部及び工学研究科[電子工学専攻、土木工学専攻、精密機械工学専攻、工業デザイン学専攻]を廃止
18年 4 月	工学部未来ロボティクス学科開設
18年 6 月	御宿研修センター完成
19年 3 月	工学部[情報ネットワーク学科、プロジェクトマネジメント学科]を廃止 工学研究科[機械工学専攻、金属工学専攻、電気工学専攻、建築学専攻、情報工学専攻]を廃止
20年 3 月	工学部[情報工学科、工業経営学科]を廃止 工学研究科[工業化学専攻、電気電子工学専攻、経営工学専攻]を廃止
21年 3 月	工学部[金属工学科、工業化学科、土木工学科、建築学科、工業デザイン学科]を廃止
21年 4 月	社会システム科学部金融・経営リスク科学科開設 工学研究科未来ロボティクス専攻開設 惑星探査研究センターを設置
22年 3 月	工学部[電子工学科、精密機械工学科]を廃止
23年 3 月	工学部[機械工学科、電気工学科]を廃止 キャンパス再開発 5 か年計画完了
24年 5 月	創立70周年記念祝賀会 東京スカイツリータウン®キャンパス開設
25年 3 月	惑星探査研究センター高速衝突実験室開所
25年 4 月	芝園校舎を新習志野校舎に名称変更
26年 2 月	東京スカイツリータウン®キャンパス増床 (AreaⅡ 完成)
26年 3 月	新習志野学生寮完成 (男子：桑蓬寮、女子：椿寮)、千種寮閉寮
26年12月	茜浜運動施設屋内練習場完成
27年 3 月	千葉工大ひまわり保育園開設 新習志野校舎運動施設完成 (野球場、フットサルコート、テニスコート)
27年 4 月	人工知能・ソフトウェア技術研究センターを設置
28年 3 月	新習志野校舎 新食堂棟・新体育館 完成 学生寮増築
28年 4 月	既設の工学部 6 学科[機械サイエンス学科、電気電子情報工学科、生命環境科学科、建築都市環境学科、デザイン科学科、未来ロボティクス学科]を改組し、学生募集を停止 新たに、工学部[機械工学科、機械電子創成工学科、先端材料工学科、電気電子工学科、情報通信システム工学科、応用化学科]、創造工学部[建築学科、都市環境工学科、デザイン科学科]、先進工学部[未来ロボティクス学科、生命科学科、知能メディア工学科]の 3 学部を開設 国際金融研究センターを設置、次世代海洋資源研究センター設置準備室を開設
29年 4 月	次世代海洋資源研究センターを設置
29年 5 月	創立75周年教職員感謝の集い
29年 9 月	新習志野校舎 7 号館 完成
29年11月	茜浜運動施設武道場 完成

- 29年12月 パナソニック・千葉工業大学産学連携センターを設置
- 平成 30年 5月 新習志野校舎女子寮増築
- 31年 4月 地球学研究センターを設置
- 令和 2年 3月 茜浜運動施設多目的ホール 完成
- 2年 4月 既存の工学研究科6専攻[機械サイエンス専攻、電気電子情報工学専攻、生命環境科学専攻、建築都市環境学専攻、デザイン科学専攻、未来ロボティクス専攻]を改組し、学生募集を停止
新たに工学研究科[機械工学専攻、機械電子創成工学専攻、先端材料工学専攻、電気電子工学専攻、情報通信システム工学専攻、応用化学専攻]、創造工学研究科[建築学専攻、都市環境工学専攻、デザイン科学専攻]、先進工学研究科[未来ロボティクス専攻、生命科学専攻、知能メディア工学専攻]開設（平成31年4月設置届出）
- 3年 3月 工学部 [デザイン科学科]を廃止
- 3年 4月 日本文化再生研究センターを設置
数理工学研究センターを設置
- 3年11月 変革センターを設置
- 4年 3月 工学部 [機械サイエンス学科、生命環境科学科、建築都市環境学科、未来ロボティクス学科]を廃止
工学研究科 [生命環境科学専攻、建築都市環境学専攻、デザイン科学専攻]を廃止
国際金融研究センターを廃止
- 4年 5月 創立80周年感謝の集い
- 4年 7月 津田沼校舎9号館 完成
- 5年 3月 工学研究科 [機械サイエンス専攻、電気電子情報工学専攻、未来ロボティクス専攻]を廃止
日本文化再生研究センターを廃止
- 6年 3月 工学部 [電気電子情報工学科]を廃止
- 6年 4月 情報科学部2学科[情報工学科、情報ネットワーク学科]、社会システム科学部3学科[経営情報科学科、プロジェクトマネジメント学科、金融・経営リスク科学科]を改組し、学生募集を停止
情報変革科学部[情報工学科、認知情報科学科、高度応用情報科学科]、未来変革科学部[デジタル変革科学科、経営デザイン科学科]開設（令和5年4月設置届出）
天文学研究センターを設置
次世代ペプチド開発研究センターを設置
- 7年 4月 工学部 [機械電子創成工学科]を改組し、学生募集を停止
工学部 [宇宙・半導体工学科]開設（令和6年7月設置届出）
- 7年 8月 AGI研究センターを設置
- 7年12月 次世代ペプチド開発研究センターを廃止

7. 設置する学部・学科等

[学 部] (令和 7 (2025) 年 5 月 1 日)

学部名	学科名	備考
工学部	機械工学科	
	宇宙・半導体工学科	
	機械電子創成工学科	2025 年 4 月募集停止
	先端材料工学科	
	電気電子工学科	
	情報通信システム工学科	
	応用化学科	
創造工学部	建築学科	
	都市環境工学科	
	デザイン科学科	
先進工学部	未来ロボティクス学科	
	生命科学科	
	知能メディア工学科	
情報変革科学部	情報工学科	
	認知情報科学科	
	高度応用情報科学科	
未来変革科学部	デジタル変革科学科	
	経営デザイン科学科	
情報科学部	情報工学科	2024 年 4 月募集停止
	情報ネットワーク学科	2024 年 4 月募集停止
社会システム科学部	経営情報科学科	2024 年 4 月募集停止
	プロジェクトマネジメント学科	2024 年 4 月募集停止
	金融・経営リスク科学科	2024 年 4 月募集停止

[大学院] (令和 7 (2025) 年 5 月 1 日)

研究科名	専攻名	課程名	備考
工学研究科	機械工学専攻	修士	
	機械電子創成工学専攻	修士	
	先端材料工学専攻	修士	
	電気電子工学専攻	修士	
	情報通信システム工学専攻	修士	
	応用化学専攻	修士	
	工学専攻	博士	
創造工学研究科	建築学専攻	修士	
	都市環境工学専攻	修士	
	デザイン科学専攻	修士	
先進工学研究科	未来ロボティクス専攻	修士	
	生命科学専攻	修士	
	知能メディア工学専攻	修士	
情報科学研究科	情報科学専攻	修士	
		博士	
社会システム科学研究科	マネジメント工学専攻	修士	
		博士	

8. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況

[入学定員・入学者数]（令和7（2025）年5月1日）

学部	学科	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率
工学部	機械工学科	140	156	1.11
	宇宙・半導体工学科	110	117	1.06
	先端材料工学科	110	123	1.11
	電気電子工学科	140	147	1.05
	情報通信システム工学科	110	126	1.14
	応用化学科	110	124	1.12
	工学部小計	720	793	1.10
創造工学部	建築学科	140	161	1.15
	都市環境工学科	110	122	1.10
	デザイン科学科	120	135	1.12
	創造工学部小計	370	418	1.12
先進工学部	未来ロボティクス学科	120	132	1.10
	生命科学科	110	135	1.22
	知能メディア工学科	110	122	1.10
	先進工学部小計	340	389	1.14
情報変革科学部	情報工学科	120	146	1.21
	認知情報科学科	120	150	1.25
	高度応用情報科学科	120	136	1.13
	情報変革科学部小計	360	432	1.20
未来変革科学部	デジタル変革科学科	100	128	1.28
	経営デザイン科学科	100	105	1.05
	未来変革科学部小計	200	233	1.16
学部合計		1,990	2,265	1.13

※ 充足率は小数点以下第3位を切り捨て

[学部 of 学生数] (令和 7 (2025) 年 5 月 1 日)

学部	学科	在籍学生数 (人)					収容 定員 (人)	充足率
		1 年	2 年	3 年	4 年	計		
工学部	機械工学科	165	178	193	148	684	560	1.22
	宇宙・半導体工学科	117	–	–	–	117	110	1.06
	機械電子創成工学科	14	123	146	136	419	330	1.26
	先端材料工学科	129	120	136	116	501	440	1.13
	電気電子工学科	158	186	173	168	685	560	1.22
	情報通信システム工学科	130	135	141	130	536	440	1.21
	応用化学科	134	136	130	113	513	440	1.16
	工学部計	847	878	919	811	3,455	2,880	1.19
創造工学部	建築学科	168	159	168	177	672	560	1.20
	都市環境工学科	127	135	122	140	524	440	1.19
	デザイン科学科	141	138	145	140	564	480	1.17
	創造工学部計	436	432	435	457	1,760	1,480	1.18
先進工学部	未来ロボティクス学科	137	137	149	158	581	480	1.21
	生命科学科	142	133	133	131	539	440	1.22
	知能メディア工学科	124	145	132	134	535	440	1.21
	先進工学部計	403	415	414	423	1,655	1,360	1.21
情報科学部	情報工学科	1	6	164	162	333	280	1.18
	情報ネットワーク学科	1	5	179	178	363	280	1.29
	情報科学部計	2	11	343	340	696	560	1.24
情報変革科学部	情報工学科	151	137	–	–	288	240	1.20
	認知情報科学科	150	133	–	–	283	240	1.17
	高度応用情報科学科	139	136	–	–	275	240	1.14
	情報変革科学部計	440	406	–	–	846	720	1.17
社会システム科学部	経営情報科学科	–	14	142	121	277	220	1.25
	プロジェクトマネジメント学科	1	–	138	125	264	220	1.20
	金融・経営リスク科学科	–	2	75	65	142	120	1.18
	社会システム科学部計	1	16	355	311	683	560	1.21
未来変革科学部	デジタル変革科学科	129	106	–	–	235	200	1.17
	経営デザイン科学科	111	119	–	–	230	200	1.15
	未来変革科学部計	240	225	–	–	465	400	1.16
総計		2,369	2,383	2,466	2,342	9,560	7,960	1.20

※ 充足率は小数点以下第 3 位を切り捨て

[大学院の学生数] (令和 7 (2025) 年 5 月 1 日)

研究科	専攻	在籍学生数（人）							計
		修士課程			博士課程				
		1 年	2 年	計	1 年	2 年	3 年	計	
工学 研究科	機械工学専攻	19	41	60 (0)					60 (0)
	機械電子創成工学専攻	42	33	75 (0)					75 (0)
	先端材料工学専攻	30	34	64 (0)					64 (0)
	電気電子工学専攻	54	44	98 (0)					98 (0)
	情報通信システム工学専攻	21	22	43 (2)					43 (2)
	応用化学専攻	56	49	105 (0)					105 (0)
	工学専攻				5	10	12	27 (3)	27 (3)
	計	222	223	445 (2)	5	10	12	27 (3)	472 (5)
創造工学 研究科	建築学専攻	24	28	52 (0)					52 (0)
	都市環境工学専攻	15	26	41 (0)					41 (0)
	デザイン科学専攻	15	26	41 (0)					41 (0)
	計	54	80	134 (0)					134 (0)
先進工学 研究科	未来ロボティクス専攻	47	52	99 (0)					99 (0)
	生命科学専攻	20	12	32 (0)					32 (0)
	知能メディア工学専攻	23	25	48 (0)					48 (0)
	計	90	89	179 (0)					179 (0)
情報科学 研究科	情報科学専攻	48	32	80 (1)	3	3	4	10 (0)	90 (1)
社会システム 科学研究科	マネジメント工学専攻	20	13	33 (2)	1	0	3	4 (2)	37 (4)
合計		434	437	871 (5)	9	13	19	41 (5)	912 (10)

※ () は秋学期入学生の内数

[在学生総数] (令和 7 (2025) 年 5 月 1 日) 学部計 9,560 人 大学院計 912 人 合計 10,472 人

9. 収容定員充足率

学部	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
工学部	1.18	1.17	1.19	1.21	1.19
創造工学部	1.14	1.17	1.18	1.18	1.18
先進工学部	1.17	1.18	1.19	1.21	1.21
情報変革科学部				1.16	1.17
未来変革科学部				1.17	1.16
情報科学部	1.19	1.19	1.18	1.20	1.24
社会システム科学部	1.15	1.15	1.18	1.18	1.21

※ 充足率は小数点以下第 3 位を切り捨て

10. 役員の概要

令和7（2025）年4月1日に私立学校法が改正され、役員等の資格・選解任手続並びに各機関の職務及び運営等に関する管理運営制度、さらに学校法人の意思決定の在り方等について見直しが行われました。これに伴い、寄附行為を変更し、旧規定に基づき就任していた理事・監事・評議員全員が令和7年度定時評議員会の終結をもって辞任するとともに、新たな寄附行為に基づく理事・監事・評議員及び会計監査人を選任し、同定時評議員会終結後より、新体制のもとで理事会及び評議員会を運営しています。

[理事] 定数 13 名 （令和7（2025）年4月1日 ～ 令和8（2026）年3月31日）

区分		氏名	所属・役職等
理事	常勤	瀬戸熊 修	理事長
理事	常勤	伊藤 穰一	学長・変革センター所長
理事	常勤	染谷 明人	常務理事
理事	常勤	前田 修作	常務理事
理事	常勤	古田 貴之	常任理事・未来ロボット技術研究センター所長
理事	常勤	佐波 孝彦	常任理事・副学長・千葉工業大学教授
理事	常勤	小川 靖夫	常任理事・大学事務局長
理事	非常勤	佐藤 博史	新東京総合法律事務所 弁護士
理事	非常勤	松岡 宏泰	東宝株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
理事	非常勤	齊藤 貴子	株式会社シャトレゼホールディングス 代表取締役社長
理事	非常勤	山口英一郎	株式会社だいこう証券ビジネス 特別顧問
理事	非常勤	南 砂	読売新聞東京本社 常務取締役調査研究担当
理事	非常勤	染谷 幸雄	日本一ホールディングス株式会社 代表取締役会長

[監事] 定数 3 名 （令和7（2025）年4月1日 ～ 令和8（2026）年3月31日）

区分		氏名	所属・役職等
監事	常勤	小出 範雄	常勤監事
監事	非常勤	坂本 洋	元 成田空港サービス株式会社 代表取締役社長
監事	非常勤	池田 等	株式会社千葉銀行 参与

11. 会計監査人

令和 7（2025）年 4 月 1 日に私立学校法が改正され、大臣所轄学校法人等においては、会計監査人による会計監査が制度化されるとともに、令和 7 年度定時評議員会の終結時までに会計監査人を選任し、設置することが義務付けられました。

〔会計監査人〕 定数 1 名以上 3 名以内 ※令和 7（2025）年 6 月 18 日定時評議員会終結から

（令和 7（2025）年 6 月 18 日 定時評議員会終結 ～ 令和 8（2026）年 3 月 31 日）

区分	氏名	所属・役職等
会計監査人	加藤 清司	公認会計士
会計監査人	楠 政己	公認会計士

12. 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

〔責任限定契約書〕

学校法人千葉工業大学と非常勤の理事、監事又は会計監査人（以下、非業務執行理事等という。）は、私立学校法第 94 条第 1 項及び学校法人千葉工業大学寄附行為第 61 条の規定に基づき、非業務執行理事等の責任限定に関する基本的事項について「責任限定契約書」を締結しています。

非業務執行理事等は、私立学校法第 88 条の役員、評議員又は会計監査人の賠償責任について、非業務執行理事等がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 100 万円以上であらかじめ定めた額又は私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする旨の責任限定契約を締結しています。

〔役員賠償責任保険契約〕

令和 2（2020）年 4 月 1 日から、日本私立大学協会が運営する「私大協役員賠償責任保険制度」に加入しています。

13. 評議員の概要

令和7（2025）年4月1日の私立学校法改正に伴う寄附行為変更により、評議員については、令和7年度定時評議員会終結をもって旧体制から新体制へ移行しました。

[評議員] 定数 27 名以上 30 名以内 ※令和7（2025）年6月18日 定時評議員会終結まで
(令和7（2025）年4月1日 ～ 令和7（2025）年6月18日 定時評議員会終結まで)

区分		氏名	所属・役職等
評議員	常勤	瀬戸熊 修	理事長
評議員	常勤	伊藤 穰一	学長・変革センター所長
評議員	常勤	染谷 明人	常務理事
評議員	常勤	前田 修作	常務理事
評議員	常勤	古田 貴之	常任理事・未来ロボット技術研究センター所長
評議員	常勤	佐波 孝彦	常任理事・副学長・千葉工業大学教授
評議員	常勤	小川 靖夫	常任理事・大学事務局長
評議員	非常勤	佐藤 博史	新東京総合法律事務所 弁護士
評議員	非常勤	松岡 宏泰	東宝株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
評議員	非常勤	齊藤 貴子	株式会社シャトレゼホールディングス 代表取締役社長
評議員	非常勤	山口英一郎	株式会社だいこう証券ビジネス 特別顧問
評議員	非常勤	南 砂	読売新聞東京本社 常務取締役調査研究担当
評議員	非常勤	染谷 幸雄	日本一ホールディングス株式会社 代表取締役会長
評議員	常勤	大川 茂樹	副学長・千葉工業大学教授
評議員	常勤	黒崎 直子	千葉工業大学教授
評議員	常勤	笠嶋 義夫	千葉工業大学教授
評議員	常勤	鴻巣 努	千葉工業大学教授
評議員	常勤	福江 聡	法人事務局長
評議員	非常勤	根本 敬介	公益社団法人日本空手協会 総本部指導員
評議員	非常勤	松岡 徹	旭ホールディングス株式会社 代表取締役社長
評議員	非常勤	岩舘 和己	岩舘履物店 当主
評議員	非常勤	橋本 淳	株式会社橋本電業社 代表取締役社長
評議員	非常勤	今井 譲治	株式会社イマイ 代表取締役社長
評議員	非常勤	北原 剛志	株式会社北原防災 代表取締役社長
評議員	非常勤	倉持 一久	オリエンタルモーター株式会社 取締役 常務執行役員
評議員	非常勤	加瀬 敏雄	株式会社ナリコー 代表取締役社長
評議員	非常勤	柳内 えり	株式会社内山アドバンス 代表取締役副社長・学校法人草苑学園理事
評議員	非常勤	森 忠彦	毎日新聞社キャリアスタッフ記者

〔評議員〕定数 16 名 ※令和 7（2025）年 6 月 18 日定時評議員会終結から
（令和 7（2025）年 6 月 18 日定時評議員会終結 ～ 令和 8（2026）年 3 月 31 日）

区分		氏名	所属・役職等
評議員	常勤	大川 茂樹	副学長・千葉工業大学教授
評議員	常勤	黒崎 直子	千葉工業大学教授
評議員	常勤	笠嶋 義夫	千葉工業大学教授
評議員	常勤	鴻巣 努	千葉工業大学教授
評議員	常勤	福江 聡	法人事務局長
評議員	非常勤	根本 敬介	公益社団法人日本空手協会 総本部指導員
評議員	非常勤	松岡 徹	旭ホールディングス株式会社 代表取締役社長
評議員	非常勤	岩舘 和己	岩舘履物店 当主
評議員	非常勤	橋本 淳	株式会社橋本電業社 代表取締役社長
評議員	非常勤	今井 譲治	株式会社イマイ 代表取締役社長
評議員	非常勤	北原 剛志	株式会社北原防災 代表取締役社長
評議員	非常勤	倉持 一久	オリエンタルモーター株式会社 取締役 常務執行役員
評議員	非常勤	加瀬 敏雄	株式会社ナリコー 代表取締役社長
評議員	非常勤	柳内 えり	株式会社内山アドバンス 代表取締役副社長・学校法人草苑学園理事
評議員	非常勤	森 忠彦	毎日新聞社キャリアスタッフ記者
評議員	非常勤	富澤 洋	株式会社富澤商店 代表取締役社長

14. 教職員の概要

[教員数] (令和 7 (2025) 年 5 月 1 日)

(人)

所属学部	専任教員数					兼任 教員数	合計
	教授	准教授	助教	助手	計		
工学部	62	27	11	0	100	106	206
創造工学部	41	6	2	0	49	43	92
先進工学部	33	9	2	0	44	23	67
情報変革科学部	28	12	5	0	45	1	46
未来変革科学部	22	5	4	0	31	10	41
情報科学部	0	1	0	1	2	22	24
社会システム科学部	1	0	0	0	1	42	43
合計	187	60	24	1	272	247	519

[職員数] (令和 7 (2025) 年 5 月 1 日) (人)

区分	人数
職員	156
嘱託	58
パートタイマー	43
派遣	0
合計	257

[研究員] (令和 7 (2025) 年 5 月 1 日)

(人)

所属	主席 研究員	上席 研究員	主任 研究員	研究員	合計
未来ロボット技術研究センター	7	5	5	2	19
惑星探査研究センター	4	6	0	1	11
人工知能・ソフトウェア技術研究センター	4	3	1	0	8
次世代海洋資源研究センター	1	2	2	1	6
地球学研究センター	0	0	0	5	5
数理工学研究センター	1	1	0	0	2
変革センター	3	1	1	0	5
次世代ペプチド開発研究センター	1	0	0	0	1
天文学研究センター	2	1	0	0	3
合計	23	19	9	9	60

(人)

所属	専任 (教授)	専任 研究員	客員 研究員	招聘 研究員	共同 研究員	研究 補助員	合計
附属研究所	0	0	2	0	9	0	11
合計	0	0	2	0	9	0	11

Ⅲ. 事業の概要

1. 教育研究活動

(1) 入学試験関係

令和 8（2026）年度の入学試験は、大学入学共通テスト利用入学試験（5教科基準点型・前期・中期・後期）、大学独自入学試験（A・SA・B・SB・C 日程）、学校推薦型選抜（指定校制・公募制）、総合型選抜（創造）及び特別選抜（外国人・社会人・帰国生徒等）を実施し、滞りなく終了しました。全ての学部入試の総志願者数は 161,788 人（前年度 163,544 人 前年度比 1.1%減）となりました。

一般選抜の総志願者数は 160,170 人（前年度 162,005 人 前年度比 1.1%減）と、前年に続き 16 万人を超えました。前年の志願者大幅増の反動により 5 %程度の減少も想定されましたが、約 1 %の微減にとどまり、引き続き本学の人気が高いことがうかがえる結果となりました。教育産業発表の一般選抜の志願者ランキングにおいては、全国 2 位かつ 11 年連続全国トップ 10 入りを果たしています。

志願者数を維持できた要因としては、国公立大学併願者獲得を狙い新設した大学入学共通テスト利用入学試験（5教科基準点型）を含め、多様な入学者選抜を用意していること、大学入学共通テスト利用入学試験（前期・中期・後期）の検定料無償化を今年度も継続したことなど、受験生に寄り添った制度が受験者に支持されていると考えています。

また、令和 7（2025）年 4 月に開設した宇宙・半導体工学科の入学定員増加やクリーンルーム整備などの取り組みは、社会のニーズに合わせた改革を法人主導でスピーディーに推し進める大学といった本学の評価につながっていることを実感しています。こうした評価と様々な取り組みの積み重ねが、本学の志願状況に好影響を与えていると考えています。

(2) 初年次教育の充実と総合的なサポート体制

①－1 初年次教育科目の充実・強化に関する取り組み

教養教育では、大学で 4 年間学ぶために必要な知識・技能や態度・思考について学修し、身に付けた力を積極的に活かしていくことを目的とした「初年次教育」を 1 年次前期（必修科目）に全学科で開講しています。

令和 7（2025）年度は、開講当初から学修目標としている「入学初期における学生同士のチームワーク形成やクラス担任・職員とのラポール形成（注）」を図るため、全学科でのグループワークの実施に加えて、数理・データサイエンス・AI 基礎教育を学修する必要性や社会的な重要性が理解できるよう教材を強化し、本学が実践している「数理・データサイエンス・AI 基礎教育プログラム」への円滑な接続を行いました。また、高度情報化社会において必要な情報リテラシー（セキュリティ基礎教育）の基礎スキルが身に付けられるよう、サイバーセキュリティについて、実例を交えて分かりやすく解説する動画コンテンツを配信し、充実した基礎教育を行っています。

（注）ラポール形成：信頼できる間柄・調和関係

①－2 初年次教育科目における情報リテラシー教育の取り組み

現在の高度情報化社会を支える人材となるためには、コンピューター（PC）に関する基礎知識や基礎操作を確実に身に付けさせ、PC をツールとして使いこなすことが必須となります。そのため、令和 6（2024）年度から、開講している初年次教育にて、PC スキル基礎（ソフトウェアとハードウェア、情報ネットワークの基本構成などの PC に関する講義、Excel・Word・PowerPoint を使用した各種演習

とプレゼンテーション)を開講し、通常授業でもPCを円滑に操作できるよう取り組みました。また、令和7(2025)年度入学生よりノートPCの携行を必須としました。さらに初年次教育で情報リテラシーの基礎を確実に身に付けさせることにより、後続する教養教育や専門教育での活用が円滑になるよう取り組みました。

①-3 初年次教育科目における学生の自己評価に関する取り組み

初年次教育科目は、学生が大学で4年間学ぶために必要な能力や態度、思考を養成する科目となっており、目標を持って学ぶための意識付けを効果的にする観点から「自己評価」を組み込んでいます。これは、授業の最終回に振り返りを行い、基礎能力の位置付けを自己理解するとともに、今後の成長目標を計画するためのコンテンツです。

初年次教育の評価指標となる「千葉工業大学基礎能力の評価項目(基礎能力ルーブリック)」を授業初回に配付し、求められる能力やスキルを意識しながら学修を行ったうえで、最終授業では、それらの基礎能力等について、自分がどれくらいできているかを自己評価するとともに、評価を深く考察して次の目標を計画する内容となっています。

令和6(2024)年度から、自己評価結果を活用して、グループワークでさらに深掘分析し、自己の理解を深める演習形式の授業を組み込みました。自己評価の記録は学生の学修ポートフォリオ上で常に可視化されており、入学段階で自身の立ち位置と目標を明確にすることで、より意欲的に学修する習慣付けを図っており、この1年で定着しつつあります。この自己評価は、3年次及び卒業時の段階でも行っているため、学生はこれまでの学修について、定期的に振り返りを行う機会となり、自身の成長度を実感することができます。また、このような機会を経て、卒業に向けた研鑽の意欲を醸成する取り組みとなっています。

② キャリア教育の検証と充実に向けた取り組み

学生一人ひとりの社会性の涵養を図り、広く社会で活躍できる人材を輩出するため、キャリア教育を正規科目として、「キャリアデザイン1」(2 Semester)、「キャリアデザイン2」(3 Semester)、「キャリアデザイン3」(5 Semester)を必修科目として開講し、全学生のキャリアアップを図っています。これらの科目については、教務委員会・教学センターと連携し、学生が自らの個性を活かした人生の選択をするために、自己理解を深め、社会で活躍するために必要な能力を理解したうえで、学生生活の目標が明確になるよう、講師派遣から授業の運営方法まで幅広いサポートを就職委員会と就職・進路支援部が行っています。

学生自身には、このキャリア教育の内容が自身の成長に不可欠であることを理解させ、他者理解・コミュニケーション力を養成させると共に、「気づき」や「自立」という成長によって「社会で渡り合う力」を育成することを目的としています。

「キャリアデザイン1・2」は、令和6(2024)年度新入生からの教育課程変更により、1・2 Semesterから2・3 Semesterに変更されました。2年次にもキャリア科目が開講されたことで、よりスムーズに3年生で迎えるインターンシップや進路選択に接続が可能となりました。これに伴い、教務委員会・教学センターと連携し、授業の目的・到達目標・授業内容について見直しを行うべく、ワーキンググループを立ち上げ、より実情に即し学生に伝わる内容になるよう検討を重ねました。令

和6（2024）年度の「キャリアデザイン1」の新規開講から、令和7（2025）年度は「キャリアデザイン2」の新規開講に接続し、「キャリアデザイン1」同様に、講師への説明を実施して授業内容の統一を図ると共に共通テストを導入し、全学科の評価基準を分かりやすくしました。また、各授業を就職・進路支援部スタッフが見学し、ガイダンスを実施して今後の進路について考え動ける機会創出としました。新規取り組みとして、各学科授業内での企業講演やミニオープン・カンパニーを全学科で実施し、業界・職種・企業について学び、各学科の学びにつながる大手企業採用担当者や技術者のご協力のもと、企業人から学ぶ内容をより充実させました。その他にも、大学で提供を始めた“AI キャリアアドバイザー”の活用について、各講師への重要性説明を実施したのち、学生が低学年から積み上げていく学習内容や進路に対する準備状況・考え等を蓄積し、進路に活かせる仕組みづくりを新たに強化し始めています。

授業終了後には各講師と意見交換および情報共有を行い、次年度の検討材料としました。3年生での「キャリアデザイン3」に繋げる体制を整えることができました。

新たな「キャリアデザイン1・2」の授業に就職・進路支援部スタッフが関与および参加することで、各講師の授業状況や学生の反応等を総合的に判断し、各講師評価をまとめて就職委員会で検討しました。その結果、大学の指針を理解したうえで学生指導を実施できる講師に担当を変更し、より学生に伝わる支援を提供できる体制づくりも実施しました。

「キャリアデザイン3」（5セメスター）については、これまでの実施状況を踏まえ、必修授業という利点を活かし学生により有益な授業となるよう、また、新カリキュラムの「キャリアデザイン1・2」からの接続を考慮し、就職委員会で実施基準を明確化し、各学科の開講計画の確認および修正依頼を行い、改善を図りました。教務委員会・教学センターと連携し、各学科開講計画検討のための対面説明会を早期に実施し、就職活動や本学の現状・課題も共有したうえで、到達目標を見据えた計画作成となるよう協力を求めました。就職委員会と就職・進路支援部からは、これからの支援に有益となる支援コンテンツを提供し、各学科教員と学科担当（就職・進路支援部スタッフ）が実施に向け打合せを重ねました。特に、これからの就職活動で必要となる各種講座や模試対策、企業を複数社招くオープン・カンパニーについては、重要性を伝えたとうえで実施をより促進する必要性を説明し、これまで1学科のみの実施であったところ15学科で実施することができ、授業内容を強化できる計画となりました。これにより、キャリアの全体像を知り、業界・職種等を理解する機会が拡大し、重要度の高まるインターンシップへの準備に向けた支援強化となり、多くの学生のインターンシップ参加に繋がりました。

各学科の開講計画は、就職委員会で報告し、次年度以降、より有益な内容となるよう共有と検討をしています。今後もインターンシップの重要性が増す流れの中、確実な準備を促す機会になるよう進めていきます。

③ 教職協働による学生支援体制の強化

入学から卒業に至るまで、円滑な学修支援を可能とするため、学科ごとにクラス担任制（1・2年次は教育センター所属教員1名と学科所属教員1名、3・4年次は学科所属教員2名の体制）を導入し、履修や修学指導など学生個々の支援を行っています。また、4年間一貫した支援・指導が行えるよう1年次からのクラス担任1名（学科所属教員）を卒業時まで同一教員としています。特に、入学

初期段階における学生の学修支援は重要であり、入学直後から開講する「初年次教育（1年前期の必修科目）」の学科別プログラム、修学ガイダンス、履修計画は、学科クラス担任と教学センター教務担当職員を必ずペアリングし、協働して企画・運営を行っています。

初年次教育で実施する「自己評価」では、学生個々の評価結果や今後の修学目標をクラス担任と共有する仕組みを構築しており、適宜、クラス担任からコメントをフィードバックする取り組みを通して、必要に応じ個別支援を行っています。

さらに、初年次段階で適切な修学指導が行えるよう、前期時点の履修登録単位数に係る単位修得率が80%未満の学生またはGPA1.5未満の学生を重点的な修学指導対象者と位置付け、各学科と共有するとともに教学センター教務担当職員を中心として、クラス担任、学生サポートセンターと連携した修学指導を当該学生全員に実施する仕組みを構築しています。

④ 学生サポートセンター及びグローバルラウンジの充実

新習志野キャンパス 10 号館 2 階に設置の学生サポートセンターでは、工学の基礎となる数学、物理、化学及び英語について、高校で学んだ分野の復習から専門基礎科目の内容まで、多様な学生の学習ニーズに対応できる環境を整えています。教育系職員として専属の職員を採用し、個別指導や少人数教育による学生一人ひとりのレベルにあったサポートを行い、各基礎科目における教育効果を高めています。さらに、同館 1 階では、多様化する学生相談に対応するための通称「がくさぽ」を開設しています。「がくさぽ」は3・4年生を中心とした先輩たちが、1・2年生が抱えている学生生活の不安や様々な悩みの話し相手になるなど、丁寧に対応することで学生支援の強化・充実に努めています。

新習志野キャンパス 12 号館 2 階および津田沼キャンパス 4 号館 1 階にはグローバルラウンジを開設しており、学生が授業以外でも楽しみながら意欲的に英語を学ぶ環境づくりを推進しています。グローバルラウンジでは、英語のみを使用することがルールとしており、常駐する英語のネイティブスピーカー（常時3人）と会話を行っています。また、国際会議等の発表を目標とする学部生・大学院生に対する英語プレゼンテーション講習などを企画・運営し、英語を楽しく意欲的に学ぶ姿勢を養成することで、英語教育の強化・充実に努めています。また、グローバルラウンジのネイティブスピーカーは、津田沼キャンパス開講の英語科目の講師も務めており、学生が英語教育を切れ目なく受講できる仕組みを構築しています。

(3) 学修者本位の教育転換に関する取り組み

① 授業におけるアクティブ・ラーニング化を推進する取り組み

建学の精神である「世界文化に技術で貢献する」を体現する人材育成の使命を果たすため、単に知識や技術を修得させるだけに留まらず、それらを応用的に駆使し新たな創造や価値を見出すことができるよう教育改革の意識を持って取り組んでいます。

学生の学びが「受け身」の姿勢では、学んだ内容が記憶に残りにくく、理解も浅くなる傾向があります。そのため、知識や技術の定着を図るために、学生が「自身の言葉で説明する」「実際の課題解決を考察する」など、主体的な学びの中で、知識を「使える形」に変換させることが重要となります。本学が実践している120分授業では、これらの能動的な授業（アクティブ・ラーニング）の展開を推

進し、授業科目の到達目標及び学生が身に付けるべき能力を「使える形」に変換させるための取り組みを行っています。

令和7（2025）年度の授業におけるアクティブ・ラーニング化においては、年間開講している授業科目（約2,400科目）の中で、授業構成に「グループワーク」「ディスカッション」「プレゼンテーション」「実験・実習・演習」「フィールドワーク」などのアクティブ・ラーニング要素が含まれている授業科目の割合が約81%（前年度と同数値）となっており、120分の授業時間を活かした授業内容が定着しています。

また近年、生成AIの利用が普及しており、日々、技術的な発展も続いています。本学では、生成AIなどの技術を授業に取り入れることで、建学の精神を具現化できると考えています。令和7（2025）年度は前年度に策定した「生成AIを授業で利用するためのガイドライン」の実質化に取り組みました。生成AIを活用することで、学生には、より一層の「主体的で能動的な学び」や「効率的で効果的な学び」を与えることが可能となります。社会的にも教育における利用が注目されており、技術の進歩に遅れることなく、ガイドラインの運用・更新を行い、生成AIの利用による教育効果等を高めていきます。

② 学修ポートフォリオの活用と学修レポートの配付

学生の学修成果を可視化する取り組みとして、学部生・大学院生を問わず、全学生を対象に学生の学修ポートフォリオに、ディプロマ・ポリシーに含まれる観点別能力と実際の授業科目の関連付けを活用し、学生の成績評価に応じて当該授業科目と関連する能力にポイントを加算する「学修度」の運用を行っています。これにより、学生は従来の基礎能力（観点別能力と同一）ルーブリックに基づく、自己評価での成長実感の振り返りと成長目標の計画に加えて、客観的な指標（科目毎の成績）による各能力の到達度を確認できるようになっています。

さらに、学生が履修登録科目を選択する際には、自身の成長目標と学修度を確認したうえで、自身が身に付けたい能力と関連する科目を選択できるようになるため、より有益な履修計画を立てることが可能です。また、学修度の取り組みを活用して、学部の卒業生には4年間の学修成果を「学修レポート」にまとめ、学位記とともに授与しています。学生に最終成果をフィードバックすることで、自らの意思で他者にその成果を示すことが可能になっています。

③ 教育方法の変革を見据えた効果的なオンライン（ICT）活用の取り組み（生成AIのガイドラインに関する取り組みを含む）

情報通信技術が急速に発展する現代社会において、これらの技術を活用した学生の学修環境向上は極めて重要と考え、令和5（2023）年度から、他大学に先駆けて取り組んできた対面形式とオンライン形式の融合によるハイブリッド型授業の運用知見を活かし、恒常的に授業として開講できるガイドラインに基づいた創造的な授業の進化に取り組んでいます（令和7（2025）年度は、対面授業とオンライン授業を組み合わせた授業の開講数は166科目でした）。

また、令和6（2024）年度にアリゾナ州立大学と連携協定を締結したことにより、アメリカでもトップレベルの大学がオンライン教育で配信している授業教材を本学でも活用することが可能となりま

した。これまで本学が構築してきた教育の ICT 環境を活用し、アリゾナ州立大学の高度で最先端な教育教材を本学の授業科目に取り入れることで、より一層の教育の進化を図っていきます。

④ 卒業時アンケートの実施と活用

内部質保証として、教育成果を確実に検証し、教育内容の改善を行う観点から、卒業生（学部4年生を対象）に「卒業時アンケート」を実施し、自己評価による4年間の学修成果や能力の成長度を測定しています。令和7（2025）年度は卒業生の約98%が自己評価を実施しました。

学部共通の教育課程では、教養特別科目分野に「ボランティア」「国内インターン」「国際インターン」「ソーシャルアクティブラーニング（地域社会との連携事業）」を教養科目として編成し、卒業時までに1科目以上を修得するよう義務付けるなど、より知識・技術の応用的な実践の機会提供を図っています。その効果として、ディプロマ・ポリシーに共通に掲げる「基礎能力」「思考力」「判断力」「表現力」「課題発見力」「課題解決力」「協働力」「倫理観」のいずれの能力においても、学生の成長実感は高い水準を維持しています。

⑤ NFT による学位記及び学修歴証明書の発行

「学位記 NFT」の発行は、令和4（2022）年度から、ブロックチェーン技術を利用して改ざんや複製を防止しつつ、学生の学修成果の記録・公開をする運用を開始し、令和7（2025）年度の学位記授与式では1,345人の学生に学位記 NFT を発行しました。また、国家戦略に位置付けられている web3.0 や社会構造の DX 化、サイバーセキュリティ強化を支える次世代の人材養成教育の端緒となるよう、令和6（2024）年度は「変革センター」と連携して「総合科学特論（web3.0 概論）」を開講し、受講修了者には「受講修了証明書 NFT」を発行しました。個々の学生が在学中に得た学修歴を広く世界に発信することができ、建学の精神である「世界文化に技術で貢献する」を新たな形式で広く世界に示す取り組みであり、今後も推進します。

(4) 最先端教育に関する取り組み

① Society5.0 を見据えた最先端教育の提供

Society5.0 は「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」と位置付けられており、本学もこの高度情報化社会を支え、このような社会の実現に向けた人材育成や社会貢献を果たす必要があります。そのため、各分野の最先端で活躍する技術者や研究者との交流を通して、世の中を変革させる技術者としてのモチベーション、新たな視点で創造する能力、他分野との融合を考える能力の基盤を養成することが重要となります。

教養特別科目分野で開講している「総合科学特論」において、令和7（2025）年度も「変革センター」と連携して、国家戦略に位置付けられている web3.0 や社会構造の DX 化を支える次世代人材の養成を意識した「総合科学特論（web3.0 概論）」を開講しました。また、最新の web3.0 技術が広く社会でつながっていくよう社会人にも門戸を開いており、75名の社会人受講者（科目履修生）を受け入れました。このほか、本学で最先端の研究を行っている「未来ロボット技術研究センター（fuRo）」「惑星探査研究センター（PERC）」と連携した特別講座3科目や「地球学研究センター」と連携した特別講

座1科目も継続して開講しました。今後も本学における最先端研究を学生・社会人に展開するための教育プログラムの構築に取り組めます。

② 特別専門学修プログラムの提供

情報技術をはじめとする科学技術分野では、近年、社会変革をもたらすような最先端技術が急速に発展しています。このような最先端技術に対する教育は、学生の所属する学部・学科の教育課程（学位プログラム）だけでは網羅することができないため、令和7（2025）年度には、学部・学科の学位プログラムを越えて、一定の分野・領域で体系的に構築された教育プログラムを意欲的に学修する「特別専門学修プログラム」を創設しました。同プログラムの第一弾として「サイバーセキュリティコース」の開講し、15名が受講しました。修了要件を満たした学生には、学修成果として「特別専門学修プログラム（サイバーセキュリティコース）修了証」を NFT で発行しています。

③ アリゾナ州立大学との連携による教育プログラムの提供

令和6（2024）年度にアリゾナ州立大学と連携協定を締結したことで、アメリカでもトップレベルの大学がオンライン教育で配信している授業教材を本学でも活用することが可能となります。アリゾナ州立大学は、工学分野でも世界的に高い評価を得ており、今後、情報工学、半導体工学、宇宙工学など高度で最先端な分野での教育連携を優先的に実施できるよう調整を進めています。また、学生アンケートでは、アリゾナ州立大学との連携事業として「あなたが魅力的だと感じることは」との説明に対し、「ASU 授業をオンラインで受講すること」の回答が最も高かったことから、学生の思いを実現できるよう現在取り組んでいます。

(5) 教養基礎教育カリキュラムの充実

① TOEIC 試験実施（全学的実施を含む）と効果検証

急速に進む社会のグローバル化に対応するため、学内において年6回の TOEIC®IP（団体特別受験制度）テストを実施するほか、学部新生・学部3年生及び大学院修士課程新生の全員を対象として、オンラインによる TOEIC®IP テストを実施しています（受験料は大学負担）。

令和7（2025）年度も、任意受験の年6回（全て対面受験）に加えて、学部3年次（対面受験）及び学部新生・大学院修士課程新生（オンライン受験）の一斉受験を予定どおり実施しました。オンライン受験の利点は、学生が時間と場所に縛られずに受験できる点であり、今後も DX 化の対応として、TOEIC®IP のオンライン受験を積極的に活用していきたいと考えています。また、TOEIC®と英語科目との連携として「資格試験英語」を開講し、英語授業においても TOEIC®対策を充実させています。学生は学修ポートフォリオに TOEIC スコアを記録することで、学生自身が段階的なスコアの変化を確認できるようにしています。

② 学部指定科目群による履修制度と課題探究セミナーとの連携

一般教養教育の位置付けは、幅広い知識や汎用的技術の修得に留まらず、学部における専門教育との関わりを意識し、新たな視点で物事を捉えるための素養を身に付けることとしています。そのため、教養科目群「人間・社会・自然の理解」分野では、以下のように学部ごとに関連科目を指定して運用する「学部指定科目群の履修制度」を導入しています。

[学部指定科目群の履修制度概要]

- ・学部指定科目群1（1・2年次対象）・・・10科目中6科目を学部ごとに指定
（各学部にも所属の学生は、指定6科目から3科目を選択して履修する）
- ・学部指定科目群2（3・4年次対象）・・・6科目中4科目を学部ごとに指定
（各学部にも所属の学生は、指定4科目から2科目を選択して履修する）

さらに、この学部指定科目群1の後続科目として、学修内容に沿った特定課題の解決方法を少人数グループで見出す「課題探究セミナー」や、さらに深く考えながら学ぶ「総合学際科目」を選択必修で開講しており、3年次開講の実験・実習・ゼミナールに向けた有益な学修体系を構築しています。

③ 教養教育全般の検証と改善に向けた取り組み

教養教育全般において、コミュニケーションやチームワークなどの「人間力」や情報リテラシー、英語力、課題発見・解決力などの「汎用的な技能」といった社会で必要となる基本的な能力の養成を行っています。そのほか、異文化への理解、世の中の様々な出来事や考え方、仕組みなどの幅広い知識を修得し、自身の専門分野との関わりから新たな視点で物事を捉えるための授業を開講しています（学部指定科目群1・2）。また、入学初期段階からこれらの重要性に気づきを与え、意識しながら4年間の学修ができるよう「初年次教育」「数理・データサイエンス・AI 入門」「キャリアデザイン1」「キャリアデザイン2」を有機的に関連付け、体系的な教育を実践しています。

これらの入学初期段階における教育の重要性を鑑みて、令和6（2024）年度に、高度情報化社会を支える人材育成の端緒となるよう授業内容の見直しと情報リテラシー教育の強化を行いました。特に「初年次教育」は、これまでの教育内容に加え、Excel・Word・PowerPointを使用した各種演習とプレゼンテーションを取り入れることで、どの学生も確実に情報リテラシーの基礎を確実に身に付けることができるようになり、後続する教養教育や専門教育での活用が円滑になるとともに、将来、社会で使える素養としての基盤づくりを図りました。

「キャリアデザイン1」「キャリアデザイン2」も、将来的なキャリア設計を継続的かつ段階的に考えることができるよう開講学期を調整し、「キャリアデザイン1」を従来の1年次前期開講から1年次後期開講に、「キャリアデザイン2」を従来の1年次後期開講から2年次前期開講に変更しました。これらの取り組みは、入学初期段階の人間力養成教育として各科目の強化・充実、科目の順次性・体系性の向上につながると考えています。

④ 学生の将来への気づきにつながる実践的教育科目の開講

教養教育の中で最も特徴的な取り組みを「教養特別科目」分野と位置付け、実社会で活用する能力の養成や社会貢献活動への意識付けを行うため、ボランティア、国内インターンシップ、国際インターンシップ及び地域社会における課題の解決を図る科目などを開設し、その活動に対する単位化を行っています。学生は単に知識を修得するだけでなく、実践の中で知識をどのように活用するかを学び、その手法を身に付けることで現代の成熟した社会でも活躍できる素養を身に付けます。令和6（2024）年度においても、学生が主体的に取り組む多くのプロジェクト（国内インターン、国際インターンも

含む)活動が行われました。今後も学生の一層の成長につながるよう、より充実したプログラムを開講していきます。

⑤ 数理・データサイエンス・AIの基礎教育プログラムに関する取り組み

現代社会において、数理・データサイエンス・AIの基礎的な能力は、これまでのAI、ロボット、センシング（センサー）など、特定の工学分野のみならず、専門領域を超えて、あらゆる分野、ビジネスに必要な不可欠なものになりつつあります。

技術者として必要な数理・データサイエンス・AIの基礎知識やスキルなどの素養を身に付けるための学修プログラムとして、1年生前期に「初年次教育」、1年生前期・後期（学部学科によって異なる）に「数理・データサイエンス・AI入門」を必修科目で開講しています。また、中期計画においてもAI基礎教育は推進すべき項目に位置付けており、プログラムの構成科目である「数理・データサイエンス・AI入門（1年次必修）」の中では、AI分野の最先端研究を行っている「人工知能・ソフトウェア技術研究センター（通称：STAIR Lab）」の研究者が行う「AI入門授業」を全学部共通で実施しています。

また、令和6（2024）年度から、数理・データサイエンス・AI基礎教育を土台として、それらを応用的に活用し、実践的な学びの中で数理・データサイエンス・AIのリテラシー能力を定着させるため、全学生を対象としたPythonのプログラミング基礎を演習形式で学修する「AI・プログラミング基礎演習（1-2年次選択1単位）」を開講し、多くの学生が単位を修得しました。

⑥ 高度情報化社会に必要な情報基礎教育の実践と検証

現代の高度情報化社会を支える人材（いわゆるIT人材）は、日本では特に不足していると言われており、国の試算では令和12（2030）年までに約80万人が不足するという調査結果があります。間近に迫っている将来社会（Society5.0）では、データサイエンス、AI、サイバーセキュリティに関する基礎知識やスキルは、全ての工科系学生が備えておくべき必須項目となっています。建学の精神を体現する人材育成の使命を果たすためには、数理・データサイエンス・AIの基礎的な能力を全ての学生に身に付けさせる必要があると考え「数理・データサイエンス・AI基礎教育プログラム」を実践しています。この教育プログラムは「初年次教育（1年次必修）」と「数理・データサイエンス・AI入門（1年次必修）」を組み合わせ構成しており、令和7（2025）年度のプログラム達成率は約98%となりました。今後も全ての学生が数理・データサイエンス・AI基礎教育プログラムを達成することができるよう教育を推進します。

⑦ 企業との連携による正課科目の運用と効果検証

既存の英語正課教育を見直し、令和5（2023）年度から、英語教育分野で多彩なノウハウを有する株式会社ECCと授業委託契約を締結し、英語習熟度（上級、中級、基礎）のうち、基礎クラスの全52クラスについて、ECC派遣講師（8名）による授業を開講しています。また、外部企業と連携している正課科目（委託授業）は、授業の運営管理を「教務委員会」が担っています。各学期の開始前と終了後には、教務委員会委員、英語担当の専任教員及びECCの管理・監督者が「授業内容」「成績評価方

法」「教材・テキスト」などの調整、「成績評価結果」「授業内容の振り返り」「学生満足度結果」の検証・改善項目の検討を行う「委託クラス運営会議」を開催し、授業の質的担保に努めています。

令和7（2025）年度は、英語基礎クラス（全52クラス）の授業アンケートによる平均満足度や平均理解度は概ね前年度と比較し横ばいとなっていますが、同一科目のクラス間による満足度・理解度格差は、ほぼなくなり授業の平準化が進みました。また、令和6（2024）年度に全学生を対象としてPythonのプログラミング基礎を演習形式で学修するために新規に開講した「AI・プログラミング基礎演習（1-2年次選択1単位）」では、汎用的なプログラミング言語である「Python」を使用し、学生自身がプログラミングの演習を行い、最終成果としてはグループ単位でアプリケーションを作成するという実践的な授業となっています。この授業では、実際の社会現場でプログラミングを駆使しているエンジニアを講師に迎え、学生が社会で活用できる素地を身に付けさせることが重要と考え、株式会社内田洋行と授業委託契約を締結して授業運営を行っています。令和7（2025）年度委託授業における学生の授業満足度は高く、学生からも高い評価を得ています。このような実践的な演習形式の科目は、社会で活用できる素地を身に付けさせるために必須であることから、今後も効果を検証しながら継続して実施していきます。

(6) 学生満足度向上に向けた対策の充実・強化

① 授業アンケート調査の実施と活用

学生に対する授業アンケート調査は、学生自身も授業への取組度を振り返ることができるよう、設問内容を設計し、毎学期末に全授業科目で実施しています。また、全ての学生にiPadを貸与していることから、授業アンケートをWeb化して効率的で円滑な実施を図っており、令和7（2025）年度も高い実施率を維持しています（令和7（2025）年度前期99%、後期99%）。

授業改善及び教員研修を所管するFD委員会では、提出された授業アンケートの集計結果を分析し、改善に向けた検証を行い、授業アンケート調査サマリーにまとめています。令和7（2025）年度は、学生の授業満足度や理解度の向上が見られる一方で、単位の実質化のために必要となる授業の事前・事後学習の時間が停滞している状況が明らかとなり、改善のための方策を検討しました。授業時間外の学習を推進するためには、個々の教員が予習・復習の重要性を学生に理解させることに加え、学習管理システム（LMS）などのICTを効率的に活用することが重要となります。そこで、FD委員会では、生成AIを授業の補助ツールとして利用することにより、学生がより深く考えることができる材料を提供し、授業時間外での学修にも成果が発揮できると考えました。そして、その契機となるよう、令和6（2024）年度に「生成AIを授業で利用するためのガイドライン」を策定し、今後このガイドラインが授業改善に浸透していくよう取り組む予定です。

なお、これらの状況および取り組みは、FD委員会から授業アンケート調査サマリーとして教授会で配付・報告しており、学外に対しては大学ホームページで公開しています。また、授業アンケート調査の結果は、学生にも公開しており、適切なフィードバックや授業改善の推進・向上に役立てています。

② 学生生活アンケートの実施と活用

学生生活アンケートは、学生の動向を把握するとともに、学生の意思を大学運営に反映させることを目的として実施しています。令和 7（2025）年度の回答率は全体で 88.1%となり、前年度より 3.0% 上昇しました。収集した自由記述については、回答を作成して公開しており、早期に対応できるものから順次、担当委員会及び関係部署で改善に取り組んでいます。

令和 7（2025）年度は、「生成 AI を授業で利用するためのガイドライン」の参考とするため、学生の授業における生成 AI の活用に関する意識調査を実施しました。「現時点までの授業の中で、生成 AI の利用法や生成 AI を利用する授業演習、課題提出などへの利用の有無」について質問では、情報系の学科で複数科目活用したとの回答が多く寄せられました。生成 AI の活用を意識した授業運営への期待が高いことから、ガイドラインにも反映させていきます。また、生成 AI は教員・学生の双方が正しい使い方を理解し、ツールとして利用することが必須のため、学生が生成 AI を正しく理解し有効的な使い方を身に付けるための講習を行いました。

③ ICT を活用した総合的なサービスの充実・強化

ICT を活用したサービスは、大学から学生に対する情報配信機能をメインとして、自身の学籍情報、履修・成績情報、学修ポートフォリオ情報、アンケートへの回答、授業ごとの資料参照、レポート提出など、大学のあらゆる情報、手続き、修学を CIT ポータルに一元化し、どこからでも繋がる Web システムでの運用をしています。また、「証明書発行サービス（証明書のコンビニ発行）」は、就職活動を行う学部 4 年生を中心に利用が進んでおり、発行サービス全体で約 2,000 件の増加となっています。

現在では、「在学証明書」「成績証明書」「通学証明書」など、ほとんどの証明書は発行サービスによる Web 手続きとなっています。今後も ICT 活用を拡大し、学生が時間と場所に縛られることなく、多様な手続きが行えるスマート環境の整備を目指します。

④ 単位互換制度

千葉県私立大学・短期大学を中心に県内 27 大学（放送大学を含む）、8 短期大学との包括的な単位互換協定を締結しています。また、工学部・創造工学部・先進工学部においては、千葉大学工学部との単位互換協定を締結しています。他大学で開講される授業科目の受講や本学が開講する授業科目への受け入れを行うことで、より大学間の交流が促進されるとともに意欲的に学ぶ姿勢を持つ学生に対して履修機会の増大が図られ、一層の学習意欲向上にもつながっています。

さらに、全授業をインターネットで行うサイバー大学と単位互換協定を締結しており、令和 7（2025）年度は延べ 55 名が単位互換の受講生として学修を行い、単位を修得しました。この制度を利用することで本学の学生はオンラインによる授業科目の受講が可能となっており、意欲的に学ぶ姿勢を持つ学生が、時間や場所を選ばず有益に学修できる環境を構築しています。

⑤ 成績優秀者を対象とした教育支援制度の検証

学部教育において極めて優秀な学生のキャリアアップ形成を実践するため、令和 5（2023）年度の入学生から「成績優秀者先行履修制度」と本制度と連携する「短期卒業制度」を運用しています。成績優秀者の基準は、学部ごとに定められており、年間の修得単位数と GPA で判断します。具体的には、

1 年次末時点の単位数と GPA 値が基準以上であれば 2 年次進級時に 3 年次の一部授業科目が履修可能となります。さらに、2 年次末時点の単位数と GPA 値が基準以上になると、3 年次に短期卒業（3 年次卒業）候補者として申請が可能です。

なお、成績優秀者は令和 7（2025）年度に対象となった学生は前年度とほぼ同数の 34 名となり、制度利用による特別履修登録者は 3 名となりました。これまでの運用では、短期卒業制度を利用する学生はいませんが、今後も制度の効果検証を行い、優秀な学生が一層成長できる機会提供を行うために運用を進めていきます。

⑥ 加工技術の修得支援強化

津田沼キャンパスの工作センターにおいて工作機械の利用を講習制で行いました。この講習は作業の安全と機械工作の基本を修得する目的で行われ、以前より講習制を実施している新習志野キャンパスの学生自由工作室と共通の内容で行われます。これにより、学生は入学から卒業までの期間、二つの工作施設を共通した知識のもとに利用することができます。また、講習の過程で学生との対話の機会を増やすことにより、学生の理解力を把握し、個々の学生に応じた適正で高度な加工指導に繋がっています。両施設で共通の講習制を導入したことにより、加工技術の修得支援強化と作業の安全性向上につながっていると考えられます。

(7) 教職協働による就職支援の充実

学生の就職支援は、学科及び研究室教員が主体となり、就職委員会、就職・進路支援部が綿密に連携を取り、学生一人ひとりとの対話を積み重ねることに重点を置いて進めています。学科担当（就職・進路支援部スタッフ）は、研究室教員と情報を共有しながら、未内定学生とのオンラインを含めた直接面談や研究室訪問を行い、学生の就職状況の把握や求人企業紹介等サポートに努めています。その際、各研究室の教員が所属学生の進路状況を確認するため就職システムに入力した進路集計登録を活用して支援を行ってきました。令和 6（2024）年 9 月から、就職システムを活用し、オンラインで進路登録を行う方法に変更したことで、よりタイムリーに学生の状況を共有できるようになりました。就職活動のポイントとなる時期（3 年生 9 月の後期授業開始時、12 月の後期授業終了直前の長期休暇前）に学科教員の協力を得ながらガイダンスを実施し、今後の就職活動や進路選択に重要な事項の説明や、支援体制の確認等を行うことで、スムーズな活動につながる支援を行っています。

また、学科担当（就職・進路支援部スタッフ）が就職担当教員とミーティングを重ね、学科の学びからより具体的に進路の選択肢を知るため、多くの学科で学科独自の支援プログラム（他大学との合同模擬面接会、学科卒業生懇談会及び個別セミナー、合同企業セミナー、外部講師によるキャリア講演、業界・企業・職種研究セミナー、企業のパネルディスカッションと説明会を兼ねたランチイベント、学科の特性を活かした ES・面接スキルアップ講座、ポートフォリオレクチャーイベント、各種対策講座等）を展開しました。なかでも、授業課題（就活支援コンテンツ作成）のための就職課支援状況ヒアリングによる実践的な支援を実施した学科や、学年不問レクリエーションで学年を超えた交流を行った学科もあり、学生の深い学びにつながりました。

その他、学内システムを活用した教職員と学生相互の情報共有を実施したり、求人情報受付システムの委託会社を通して学科及び研究室教員向けに新着求人一覧を毎週提供してもらうなど、個々の学生の就職指導に役立てています。

障がいのある学生については、低学年から一般学生とは別の障がい学生向け就職ガイダンス「障がいや体調不安・就活の難しさを感じる学生のためのキャリアガイダンス」を外部機関と協働して実施し、より学生にわかりやすく届く内容に改善して実施しました。今年度も夏のインターンシップにも対応できる前期に実施し、早期の状況把握と個々に応じたアドバイスを行いました。障がいのある学生に対しては、学内関係部署及び学外機関とも連携を取り、きめ細かい支援を実施しました。また、保護者を交えた個別面談、教員と連携した支援など、個々の状況に合わせた支援を継続して行いました。学外機関や企業から寄せられた障がい学生向け情報は、専用のサイトから随時発信することで、わかりやすさにも重点を置きました。その結果、掲載情報をもとに活動し内定を得たり、企業との個別対応に直接繋ぐこともできました。

近年増加している、いわゆる“グレーゾーン”の学生への早期対応と就職活動支援強化のための「コミュ症の就職活動は大変？ ひとりで悩まないための就活セミナー」を実施しました。新卒応援ハローワークの協力を得て打合せを重ね、オンラインセミナーを展開しました。対象は全学生及び保護者も対象とし、現在の就職活動の紹介や就職活動中のメンタルヘルス等についての最新の事例説明を組み込み、保護者にもサポートを促しました。より対象者へ繋がるように、一步踏み込んだタイトルにし具体例を盛り込んでおり、アンケートでは、学生からは、安心して就職活動に臨むことができる、相談先があることが分かってよかった、等の前向きな感想が挙がりました。セミナーには多くの保護者の参加もあり、現在の就職活動のトピックスや流れが理解できた、大学や外部の支援状況がわかった、等の感想が挙がりました。セミナーは、次年度以降も改善しながら継続して展開していきます。

継続支援として、コミュニケーションに課題や苦手意識を抱えている学生同士でコミュニケーションについて学び、実践する場を提供するため、外部機関と打ち合わせを重ね、「苦手なことや困りごとの対処法を見つけよう！自己理解ワークショップ」を実施しました。昨年度までの類似講座をより実践的に理解できる内容に変更したところ、参加学生から、自分の特性を知り活かすことや、苦手感の軽減、コミュニケーションの取り方のポイント等、多岐にわたる学びを得たという感想が多く寄せられました。この取り組みは、障がい学生向け就職ガイダンスと同様の外部機関と協働して実施しており、ガイダンスと講座の連動も図りました。

個別支援のなかでは、障がいの程度や特性による活動の困難さを考慮し、企業紹介を行ったり、企業採用担当者との連絡を継続的に密に取り、書類の確認から応募手続きまでの一連の流れに伴走しました。状況により保護者も交えた面談を定期的の実施するなど、保護者の協力を依頼しながら、双方理解のうえ内定獲得までのサポートを行っています。今後も外部機関との情報共有を継続し、学生個々に合わせた支援体制を広げられるよう、体制を整えて行きます。

留学生については、一般学生とは別に就職準備講座および就職対策講座を実施し、ビジネスマナーも含めたサポートを行い、日本の就職活動を円滑に進める一助としました。講座は外部機関や留学生担当部署とも連携を取り、少人数で実践も含めた決め細かい支援を展開しました。学外機関から寄せられた留学生向け情報は、専用のサイトから随時発信することで、わかりやすさにも重点を置まし

た。日本語でのコミュニケーションに不安がある留学生には、外部講師の個別対応を中心に、個々の状況を踏まえた支援を実施しました。企業の個別紹介、留学生を積極採用する企業の開拓、外部機関の協力を得て、オンライン個別相談会も実施し、内定に繋げました。

就職活動においては、留学生担当部署や面接指導講師と連携しながら、個別指導も含めた手厚い支援を行いました。

(8) キャリア教育科目実施サポート

全学生のキャリアアップを目指したキャリア教育科目「キャリアデザイン1・2・3」は、いずれも必修科目のため、全学生が出席するという利点を活かして実施しました。

このうち、「キャリアデザイン3」においては、各学科の教員主体で開講計画を作成し、学科に即した内容で検討、実施しました。卒業生や企業採用担当者、技術者を招いた講演会など、企業と連携のうえ実施した学科が多くありました。特記すべき取り組みとしては、教員と就職・進路支援部が協働し、夏期インターンシップ以降の就職活動を見据え企業を複数社招いた「合同オープン・カンパニー」を15学科で実施した点です。必修授業を利用し、学生と企業の接点の創出と、学生の円滑な就職活動への移行につなげました。全学的な「学内オープン・カンパニー」と同様の重要度の取り組みと位置づけ、各学科の担当教員への開講説明会において紹介し、学科の賛同を得ての実施となっており、今後も継続して実施を進めていきます。

また、大学で提供を始めた“AI キャリアアドバイザー”の活用について、各講師へ重要性を説明したのち、学生が低学年から学習内容や進路に対する準備状況・考え等を積み上げながら、進路に活かせる仕組みづくりを新たに強化し始めています。

キャリア教育科目は、授業の多くを対面で実施することで、学生の状況や疑問に合わせたきめ細かい支援を実施しています。対面にとどまらず、昨今のオンライン活用の状況を踏まえ、企業講演・SPI3模擬試験をオンラインで実施したり、「オンライン就活ガイダンス」を企画した学科もありました。学生からは、オンラインでの就職活動への不安を解消する手助けになった等の感想が寄せられました。今後も、対面の支援にオンラインを融合させた計画を進めます。

(9) 質の高い進路の実現に向けた支援

社会の求める人材がより高度化している一方で、大学生の社会性は低下傾向にあると言われていきます。コロナ禍以降の背景を受け止め、学生の非認知能力醸成を意識した実践型プログラムを通して、就職の質を向上し、職業観を涵養させるために企業との連携を強化するプログラムを、対面とオンラインを融合させて実施しました。

具体的な実践型プログラムとして、幅広い視野で職業の選択ができるよう、様々な業界の企業担当者や第一線で活躍する現場担当者を招き、秋以降に「業界・職種・企業理解セミナー」を個別または合同で実施し、活発な意見交換の場になりました。このセミナーには学部1・2年次も参加可能とし、早期からの職業観の育成を強化しました。

その他、企業との連携をしながら、主に以下の支援を実施しました。

- ・CJOB 運用（千葉工業大学主導の、大手優良企業とのマッチングサービス）
- ・大手企業役員による講演
- ・公務員セミナー

- ・ 地方自治体交流会（対面およびオンライン）
- ・ 3 大学合同工場見学バスツアー
- ・ 採用継続企業とのオンライン面接会およびマッチング会
- ・ 就職活動継続学生のための学内マッチングイベント
- ・ IT 企業就活支援セミナー（プログラミング体験、マッチング会）

昨年から実施した、内定を獲得したばかりの在学生から直接アドバイスを受けられる「学生アドバイザー」を引き続き配置し、学生が気軽に相談できる体制を作りました。アドバイザーは、大手優良企業に早期内定を得ている学生を中心に面談を実施し、先輩としての的確なアドバイスやマナーを兼ね備えているかを評価して採用しました。今年度のアドバイザーは情報共有とスキルアップをしながら責任を持って対応をしており、参加している後輩学生からの評価が非常に高く、リピーターを含め多くの学生が利用しました。リアルな就職活動の様子を聞いたり、就職活動の準備や書類作成、面接のアドバイスなど、多岐にわたり学生同士の情報共有の場となっています。

学生の進路選択には卒業生との連携も重要であることから、学内の同窓会と連携して全国の卒業生の協力のもと、支援を行いました。その他、学生個々の希望に応じ、可能な限りリクルーターを含む卒業生とつなぐよう連携して取り組みました。また、卒業生のインタビュー動画を公開する取り組みも継続しました。

そして、今後より質の高い企業への就職を目指していくためには、プラスαの能力のアピールができることも有効です。資格・検定支援実績と、学生アンケートおよび企業アンケートの結果を踏まえ、理系学生に必要な支援を再検討し、既存講座は内容や費用、実施方法等の見直しと充実を図って2年目となり、改めて学生に有益な講座内容・受講しやすい料金で提供できるように見直しました。授業期間外の学びも促進し、学びやすい環境とするため、受講期間を長期休業に設定する等の工夫も実施しました。一部講座では、引き続き在学中に合格すると奨励金を支給する制度を継続して、頑張る学生を厚く支援し、学生に好評でした。玉川大学との講座連携をより強化し、講座の幅も広がり、コスト削減にも繋がりました。その他にも、質の高い進路を勝ち取るために必要な要素として、SPI3等の模擬試験系のワンコイン受験を実施したり、「特別英会話トレーニング講座」を例年通り開設し、理系学生が苦手意識を持っている英会話へのアレルギーを解消する一助とする等、支援を行いました。

就職活動の円滑なスタートと職業観の醸成を目的とし、学部3年次・大学院1年次学生向けに、学生が自分の将来を見据えた実務体験ができるインターンシップへの支援を図りました。まずは今後の進路の全体把握として、必修授業内において「進路およびインターンシップガイダンス」を実施し、進路やインターンシップのスケジュールやポイントの理解を図り、就職・進路支援部の活用についても伝えました。

インターンシップ受け入れ先の企業に対しては、県内の企業団体はもとより、県外団体や商工会議所等のイベント（対面またはオンラインも含む）等にも就職・進路支援部スタッフが積極的に参加し、連携の強化に努めました。企業のインターンシップへの動きの早期化に合わせ、例年より前倒して準備講座を実施し、個別面談を実施できる支援体制を整えました。この結果、比較的早期からインターンシップへの応募に取り掛かれる学生が増加し、学生の選択肢を拡大させることができました。

また、企業情報は随時メール配信や就職システムでの公開等で学生へ周知し、より積極的な参加を促しました。

インターンシップ参加および今後の就職活動に向け、学生が企業との接点を持ち、円滑な活動スタートの機会とするため、大手優良企業を中心にした複数企業の協力を得て、「オープン・カンパニー」を、対面とオンラインで複数回実施しました。職業観を醸成する良い機会のため低学年の参加も可としたところ、全回で2,000名を超える学生が参加しました。

また、建築学科においては、学科教員が主体となりインターンシップ求人情報を取りまとめ、学科独自でインターンシップ参加を促す取り組みを実施しています。建築学科の学生のインターンシップ参加率は例年高く、就職活動をスムーズに進める一助となっています。

企業の実務体験をする前段階として準備講座を開設し、インターンシップの基礎知識を踏まえたうえで、応募した企業に合格できる力と、社会人としてのビジネスマナーや基本的なスキルについて、グループワークを含む実践的指導を対面で行いました。従来のワークを今後も増加するであろうオンライン面談等にも対応できる内容も含め、他者と共有できる内容で実践を重視した構成にしました。昨年実施した、準備講座の内容をより深める「自己分析・ES・面接対策講座」を改良して実施し、個々の疑問を解決しトータルサポートできる流れを作りました。講座には全コースで前年比約600名増の約1,800名が参加し、インターンシップに向けた準備をしたうえで、多くの学生が企業や官公庁のインターンシップに参加しました。

インターンシップ参加にあたっては、学生が積極的に企業へアプローチすることを促し「自ら行動する力」を養い、特に3年次については、前期必修授業である「キャリアデザイン3」も活用しながら、自己分析やエントリーシート対策等の講座で基本をインプットし、後期の各種就職支援講座でアウトプットすることを意識させました。アウトプットは、まず秋の報告会でインターンシップの振り返りと今後の動き方を確認し、就職・進路支援部スタッフやカウンセラーの個別対応を活用しながら、後期からの就職活動で活かせるよう重点的にアドバイスしました。

現在、全学科対象に「国内インターン」が単位化されていることで、今年度においても、3年次を中心に全学的にインターンシップに対する参加意欲は高い状況でした。このような状況の中、個別指導を強化すべく、カウンセラー枠を更に拡大するなど、学生の前向きな姿勢を後押しし、実際の現場を体感することで職業観を醸成し、自らのキャリアを考える流れへ繋げるようにしました。多くの学生がインターンシップに参加した中で、単位認定者数は前年から微増の約240名の学生が「国内インターン」の単位認定を受けました。単位認定を受けないインターンシップ参加学生も多いため、次年度以降もより良い内容と時期での支援を継続します。

昨年度も好評であった「学校推薦制度説明会」を継続実施し、様々な選択肢があることをアドバイスすることで、より多くの学生の質の高い進路の実現を目指しました。「大学院進路ガイダンス」では、大学院生の就職活動や働き方等について、学部との違いも含め情報提供を行いました。

採用人数や優秀な人材確保のため、近年各企業は通年採用にシフトしている状況を受け、就職・進路支援部スタッフは企業面談や企業訪問等を通して常に採用情報を収集・共有しています。

企業との連携・交流として、就職・進路支援部スタッフが首都圏・各地方との情報交換会や研究会（いずれもオンラインを含む）に積極的に参加し、交流を深めるとともに、積極的に企業訪問するなど個別に企業と接点を持つ場を設けて求人先の開拓に努め、安定的な求人件数の確保に繋げました。

また、就職担当教員と企業採用担当者との連携を促進するため、学科担当（就職・進路支援部スタッフ）と就職担当教員で情報共有を密に行い、オンラインを含めた面談に結びました。学内の企業イベントでは、企業と教員の情報交換の場を設け、学生の進路拡大に努めました。

また、全国からの入学者の要望に応えるべく、地方自治体との就職協定の締結を積極的に進めています。協定締結により、自治体との情報共有や協力体制が強化され、学生にタイムリーな情報提供が可能となります。今後も多くの自治体と協定を締結すべく、進めていきます。

そして、どの時期であっても活動の支援ができるよう、カウンセラー枠の拡大や各種支援講座の実施、通年での学内企業セミナーを実施しています。多様化採用や通年採用の流れを踏まえ、学生が参加しやすく幅広い要望に応えられる支援を通年で実施しました。主に以下の支援を実施しました。

- ・CJOB 運用、CJOB 応募者特別個別指導、CJOB セミナー

千葉工業大学主導大手優良企業とのマッチングサービス運営と、希望者への個別指導、説明

- ・今から就活をスタートする学生向け支援セミナー（オンライン）

- ・面接リスタート！自己分析・ES・面接・グループディスカッション講座

- ・9月卒予定者向けセミナー（オンライン）

- ・新卒入社を目指す！ゲーム業界の就活の進め方講座

- ・全国優良企業の探し方ガイダンス（オンライン）※U・I ターンガイダンスから内容変更

これらの講座とは別に、オンラインイベント前に参加マナーをレクチャーする「オンライン事前指導」も実施し、多くの学生が安心して参加できるよう対応しました。その他、全体的に支援の見直しも行い、「自己分析講座」「エントリーシート対策講座」など、対面実施での効果が高いと思われる支援について、内容を精査して実施しました。学内での合同企業セミナーは全学年を対象とし、多くの学生に機会を創出し、一度でより多くの企業と出会える工夫をしました。

相談窓口の充実を目指した取り組みとしては、学生の様々な相談に幅広くスピード感をもって対応するため、進路相談のカウンセラー枠を更に拡大し、対面及びオンラインいずれの希望にも対応し、一部夜間や休日の対応を含め、多くの学生の要望に日々きめ細かく対応しました。

新規取り組みとして、「生成 AI 時代の就活準備セミナー～最初に知っておくべき就活の全体像～」として、28 卒就活の最新スケジュールからインターンシップへの準備ポイント、生成 AI を利用しながらも評価される考え方、企業がどの視点で評価しているのか、などといった内容を盛り込み、自己理解と伝えるプロセスを大切に、現在の就活スタイルのトレンドを知り、実際に動ける支援を実施しました。また、このセミナーの大学院生向けとして「生成 AI 時代の就活対策セミナー～大学院生が知っておくべき技術面接・研究内容の見られ方～」を新たに実施しました。前述セミナーと同様の内容を踏まえ、大学院生向けに、技術面接での評価ポイント、研究概要書・研究発表資料の整理と伝え方などを盛り込み実施しました。他にも、千葉工業大学主導で運営の大手優良企業限定マッチングサイト「CJOB」運用 2 年目となるため、更に学生の活用を促し、よりマッチングの精度を上げるため、「CJOB セミナー」でどのようなメリットがあるか、利用方法について等の理解が深まるセミナーを実施し、「CJOB 応募者特別個別指導」の相談窓口を一定期間設け、大手優良企業志望学生向けの特別個別指導を実施しました。大手企業の採用担当者協力のもと、実際の選考で必要となるスキルのアドバイス等の実践を含め、学生の要望に添える支援を新たに提供しました。

質の高い進路の実現に向け、新2年生および新3年生向けに、前述の「生成AI時代の就活準備セミナー～最初に知っておくべき就活の全体像～」をオンラインで実施し、低学年に向けた支援も内容を改良の上実施しました。約200名が参加し、これからスタートする就職活動やインターンシップの流れや、今何をすべきかも含めて理解できるような内容で実施し、不安だったことが解消されて安心した、等の感想が寄せられ、好評でした。

その他にも、「キャリアデザイン1・2」の授業内での企業や大学院生との交流や、企業が来校するセミナーや学内の各種講座について、低学年も参加できる機会を拡大するなど、実際に企業と対話できる機会や就活の基礎知識を学べる機会を設け、意識を高められるように配慮しています。

学生の社会性の涵養を目指した教育が益々重要になることに鑑み、今後も教務委員会・教学センターと連携してプログラムを展開していきます。

また、学生の就職活動には、保護者のサポートも欠かすことはできません。毎月発行される「Chiba Tech News」に学内イベントや各種講座案内、学内支援体制などを掲載し、就職に関する情報を共有しています。PPA 懇談会（地区懇談会含む）では、現在の就職活動の流れやトレンドを説明し、希望者への個別面談を実施する等、保護者の理解のもと学生が安心して就職活動に臨める体制を構築しています。その他にも、学生向けオンライン講座の一部を保護者に公開し理解を深めていただける場を提供したり、企業インタビュー動画の公開、進路先一覧表や求人検索の共有など、本学の状況共有も実施しています。

(10) 大学院進学率向上へ向けた取り組み

大学院への進学者増加、進学率の向上に向けて、グローバル化を意識した外国人留学生の獲得、生涯教育の社会的要請を踏まえた社会人学生の獲得及びギャップタームを利用する一般学生の獲得を目指し、秋入学制度を導入しています。また、学習意欲が高く、優秀な学生を獲得する観点から、大学院入学前履修制度（上限6単位）を導入し、大学院進学意識の高い学部学生、社会人、留学生（入学決定者）を対象として、事前に大学院の授業科目を受講できる仕組みを構築し、進学意識の定着化やギャップタームの有効利用を促しています。これらは、学部、社会、さらには海外から広く優れた人材を確保し、将来の科学技術を支える優秀な高度専門技術者を多く輩出することを使命として取り組んでいます。

また、就職委員会と大学院教務委員会が各学科と連携し、「キャリアデザイン1」（2セメスター）の講義内で、全学部1年次全員に対し、大学院に在学する学生から大学院への進学動機や進学後の状況等を説明し、大学院への進学意識の啓発を行いました。受講した学生からは、大学院進学に関するリアルな先輩の話を聞き、大学院への進学を視野に入れた活動をしていきたい旨の反応があり、好評でした。この施策は今後も継続して展開する予定です。

「キャリアデザイン3」（5セメスター）における進路ガイダンスの中においても、大学院修了者の進路状況を交え、学生が具体的に進学後までをイメージできるよう工夫しました。学科によっては、大学院生や卒業生に講師を依頼し、より学科の学びに即した具体的な職業観を醸成できる内容での講演を実施するなど、「キャリアデザイン1・2」からの連続性を持たせた展開をしました。

昨年度から運用している「学生アドバイザー」は、全学年が利用し、優良大手企業に早期内定を得ている大学院生と学部生に、進学についてのリアルな意見や状況を比較して相談することも可能となっており、学生同士の視点で検討できる環境となっています。また、就職・進路支援部スタッフやキ

キャリアカウンセラーが個別相談を受け、学生個々の状況や希望を踏まえたアドバイスを随時行っています。

大学院進学に関しては、学内の各種セミナーや講座についても可能な限り低学年の参加を促し、全体支援と個別支援を融合させ実施しています。毎年変化する就職に関する状況を踏まえて内容を改良し、様々な選択肢があることや大学院進学による進路選択の多様性等をアドバイスすることで、多くの学生の大学院進学の一助とし、職業観の醸成に繋がる支援により大学院進学率向上を目指しました。

保護者向けには、PPA 懇談会で就職に関する講演を複数回実施すると共に、その後の個別相談も積極的に利用していただき、保護者の協力も得ながらサポートを行っています。その他にも、進路先一覧の公開や、企業から寄せられた求人検索を確認できる等、情報を公開しています。

大学院進学は各学科教員の理解と協力も必須であるため、就職支援と同様に、学科及び研究室指導教員と就職・進路支援部が綿密に連携を取り、情報を共有しながら状況によっては進学を検討している学生を就職・進路支援部へ紹介してもらい、企業の動向や進学のメリットを説明するなどの連携を行っています。学科担当（就職・進路支援部スタッフ）が就職担当教員と共に大学院進学の必要性についてのミーティングも行い、意識共有を密に行い指導に一貫性をもって実施しています。

また、入学定員充足率は、令和 7（2025）年度も定員を充足しており。大学の中期計画目標としている学部からの進学率 20%以上については、令和 7（2025）年度もほぼ達成することができました。

(11) 包括的連携協定に基づく玉川大学・山梨大学等との連携事業推進

玉川大学、山梨大学との包括的連携協定に基づき、多様な相互連携を推進しています。令和 7（2025）年度においても、自大学で定期的実施している教員研修（FD 研修）を相互に公開し、大学間で参画する取り組みなどを実施しています。

山梨大学とは、大学間連携事業として共同研究等のマッチングや、教職員の合同研修を行っています。令和 7（2025）年度は、二度目となる IR 活動に関する合同研修会を実施しました。卒業リスク予測や、留年・退学者抑制の取り組みについて報告し、IR の活用について議論いたしました。その他、研究支援スタッフのスキルアップを目的として、URA と研究支援スタッフによる合同研修会を実施しました。両大学の研究支援体制、産学連携や知財等の事務手続に関して、事例を紹介しながら総合的な内容の研修を行い、見識を深める良い機会となりました。

(12) 大学院教育の機能検証と改善に向けた取り組み

大学院教育の効果を検証・把握し、一層の教育改善を推進するため、令和 5（2023）年度から学部教育と同様の学修ポートフォリオを導入しています。各専攻のディプロマ・ポリシー観点別能力と教育課程に編成される各授業科目との関連付けにより、成績評価に基づいた学修度を学生に可視化するとともに、大学院教育の効果を検証・把握して、教育改善を行うための指標として活用しています。

大学院における学修度の検証では、大学院教育の主体が実験や実習による成果の積み重ねとなるため、「表現力」「課題発見力」「課題解決力」「協働力」といった汎用的な能力は、多くの専攻で研究室での学修・活動に依拠することが顕著となっています。そのため、令和 6（2024）年度修士課程の修了者における学修度平均値においても、ほとんどの専攻で各能力達成度が 80%を超えており、良好な水準となりました。今後は、各専攻のコースワークが授業科目を含めて有機的に体系付けられるよう、

学修度の設定値を継続的に検証していきます。

(13) 大学院博士後期課程のリーダーシップ養成に向けた取り組み

科学技術が急速に発展している現代社会において、大学院博士後期課程の位置付けも大きく変化しています。専門的な研究能力の養成を主体とした教育に加え、博士の学位を取得する学生に必要な素養の一つに「複雑化する課題を解決するため、学問領域を超えて人をつなぎ、意思決定し、変革を導くリーダーシップ」が不可欠と考えています。本学大学院では、博士後期課程におけるリーダーシップ養成を強化する観点から、令和6（2024）年度から新しく「グローバル化社会の中の日本論」「リーダーシップ論」「アントレプレナーシップ論」などで構成する「グローバル博士リーダー特論（選択2単位）」を博士後期課程の全研究科共通で開講しました。この科目の継続的な開講を行うとともに、教育効果を検証し、博士後期課程における人材育成の強化を図ります。

(14) 教育業績表彰制度の充実

教員の教育力向上を目的として、優秀な教育業績を表彰する制度を設けています。

① ベストティーチャー賞・グッド・レクチャー賞

前期・後期に各科目の受講生を対象として実施する授業アンケートの集計結果を基に、開講された全授業を対象として審査し、点数上位科目を担当した教員にグッド・レクチャー賞を授与しています。

令和7（2025）年度は、前期26名、後期24名が表彰されました。また、前期・後期を通じて最も優れた授業を行った教員には、ベスト・ティーチャー賞を授与しています。

1. 令和7（2025）年度ベスト・ティーチャー賞 木島 愛 教授（教育センター）
2. 令和7（2025）年度グッド・レクチャー賞 前期：26名 後期：24名

② 関東工学教育協会賞への推薦

教育への取り組みを発表するイベントであるFDフォーラムにて、特に優秀な取り組みを関東工学教育協会が実施する関東工学教育協会賞に推薦しています。令和7（2025）年度は青木友希准教授・創造工学部デザイン科学科を推薦し、同協会から業績賞を受賞しました。

(15) 競争的研究資金等外部資金獲得支援

① 外部研究費獲得に向けた支援プログラム

附属研究所では研究助成金の公募を行い、教員の科研費など競争的外部資金の獲得を奨励しています。また、令和7（2025）年度も従前より実施している科研費応募にむけた調書の書き方などを解説する講演会の他、日本学術振興会特別研究員制度に関する講演会も大学院生を対象に開催いたしました。

なお、科学研究費補助金に採択された研究計画調書の閲覧や外部専門会社による計画調書の添削支援は継続して実施しています。

② 外部研究費に関する研究者への情報提供

公益財団法人等から公募募集案内のあった助成金情報を大学ホームページの学内専用ページに掲載しています。応募条件が限定される助成金（職位・年齢等）等については個別に案内を行いました。令和7（2025）年度からは学内ポータルサイトへの案内へ移行してます。

③ 産官学連携の強化による技術マッチングの推進

研究支援人材（URA）を雇用し、教員の研究シーズと産業界からのニーズのマッチングを推進しています。また、異なる研究分野の教員を集めた学科横断型の研究プロジェクトを立ち上げ、学外へ発信する「ちば新事業創出ネットワークセミナー」を本学で開催しました。

(16) 研究状況・成果の積極的情報発信

前述の「研究助成金」で採択された各研究課題を年度ごとに「プロジェクト年報」としてまとめ、学内ホームページで公開するとともに、教員の研究シーズについても公開をしています。この他、研究成果のアウトリーチ活動として、「大学見本市 2025～イノベーションジャパン」（主催：国立研究開発法人 科学技術振興機構）、「CEATEC2025」（主催：一般社団法人 電子情報技術産業協会）及び「SEMICON Japan 2025」（主催：SEMI）に出展いたしました。

(17) 知的財産の効率的活用

研究者個人または企業等との共同研究により生み出された発明は、学内の審議により知的財産として登録の手続を行っています。令和 7（2025）年度における本学の国内特許出願件数は 21 件（前年度比 14 件増）、特許登録件数は 11 件（前年度比 3 件増）となりました。

(18) 安全保障輸出管理体制の強化

安全保障輸出管理に関する技術や人の受け入れに関する事前確認の件数は、コロナ後以降増加の一途をたどり、令和 7（2025）年度の事前確認総数は 519 件（前年度比 80 件増）となりました。

安全保障輸出管理に関する規定はほぼ毎年のように新規事項が追加されるケースが多く、より一層の注意が必要となります。そのため、安全保障輸出管理委員会の委員及び事務局では、11 月に開催されたイベント「輸出管理 DAY for ACADEMIA 2024」、及び経済産業省が主催の安全保障輸出管理に関する説明会に出席し、担当者のスキルアップに努めています。今後も、学内に対する継続的な啓蒙活動と説明会等を通じて、教職員・研究員の安全保障輸出管理に関する認識を深めていく施策を実施してまいります。

(19) 包括的連携協定に基づく地域連携活動の推進

令和 7（2025）年度は、包括的連携協定を締結している市町からの要請による委員の派遣や協定先からの補助金等を活用し、地元の活性化やまちづくりに貢献する事業を継続的に行いました。また、児童が楽しく学びながら将来の理工系を目指すステップとなるよう、身近な素材を使用した理科実験教室やロボットの体験講座等、児童が興味のあるテーマの出前授業を実施しました。さらに、小中学校のプログラム教育の必修化に伴い、大多喜町をはじめとする複数の協定地域で、提携自治体に寄贈した iPad を利用した小学生向けのプログラミング教育講座も実施しました。この事業には本学の学生も数多く携わっており、学生に対する教育的な効果もありました。

今後も各自治体との協力関係を更に緊密化を図るとともに、協定市町の活動に貢献し、この活動を通じて本学学生の教育に寄与してまいります。

2. 研究推進活動

(1) 未来ロボット技術研究センター (fuRo)

令和7(2025)年5月17、18日、東京ビッグサイトにて開催された「TOKYO GX ACTION CHANGING」にRaptorとツナグルマを出展し、多数の来場者にアピールしました。

令和7(2025)年8月19日、東京スカイツリータウン®キャンパスにて「ロボティクス経営道場」の記者発表会を行い、多数のメディアに取り上げられました。PwC コンサルティング合同会社との共同記者発表です。

令和7(2025)年10月30日～11月9日、東京ビッグサイトにて開催された「JAPAN MOBILITY SHOW 2025」にてRaptorの操縦体験会を行いました。来場者数101万人のイベントであり多数の来場者にアピールし、複数のメディアに取り上げられました。

パナソニック寄附講座を開講しました。宮下充弘副社長をはじめ、パナソニック社の所長、部長クラスが講義を担当し、履修者数は330名(2年生:77名、3・4年生:253名)となりました。fuRoの講義では、戸田上席研究員らがロボットのデモと解説を行いました。

広報活動として、テレビ番組出演12件、Webは主なもので12件、新聞掲載7件、雑誌掲載3件、書籍掲載2件と多くのマスメディアに取り上げられました。また、企業等にて52件、中高校では11件の講演・ロボットデモ等を行いました。

(2) 惑星探査研究センター (PERC)

惑星探査研究センター(PERC)は、惑星探査装置の開発、惑星探査データの解析、惑星科学研究及び惑星科学に関する啓蒙を主な活動内容としています。

① 惑星探査ミッションへの参加

PERCでは研究活動の一環として様々な惑星探査ミッションに参加しています。

JAXAと本学が共同で進めている、ふたご座流星群の母天体である小惑星Phaethonのフライバイ探査計画「DESTINY+」は、ESA主導の小惑星Apophis探査計画「RAMSES」との相乗りで令和10(2028)年度にH3ロケットで打ち上げられることが決定しました。PERCの提案に基づく理学ミッション(ApophisおよびPhaethonのフライバイ観測、ならびに惑星間空間でのダスト計測)の実現に向けて、二種類のカメラの開発とダストアナライザのドイツとの共同開発を担当し、それぞれフライトモデルの製造および試験、運用ツールの準備を進めました。また、DESTINY+サイエンスワーキングチームの活動を推進しており、国際会議やチーム会合を開催しました。さらに、DESTINY+サイエンスセンターのウェブサイトを立ち上げ、コンテンツを継続的に充実させていきます。

火星衛星からのサンプル回収計画「MMX」(令和8(2026)年打上予定)では、レーザー高度計(LIDAR)、ダストカウンター(CMDM)をPERCメンバーが主体となって開発しています。今年度は探査機メーカの工場では、探査機が組み上がった状態で行う電気試験や環境試験などの検証試験を実施し、その評価と装置の改修などを行いました。またこれまでに引き続き、サイエンス推進母体(サイエンスボード)の主要メンバーとして計画の推進に寄与し、火星圏到着後の観測運用の準備なども行いました。

はやぶさ2探査機は令和8(2026)年の小惑星「トリフネ」のフライバイ観測、令和13(2031)年の小惑星「1998KY26」のランデブー観測に向けて航行中です。今年度は、「リュウグウ」の観測結果や太陽周回中に行った系外惑星観測の結果などを査読論文として成果発表しました。PERCは今後もはやぶさ2拡張ミッションの探査計画策定に参画し観測の準備を行っていく予定です。

これら以外にも、日本と欧州との共同ミッションである水星探査計画「Bepicolombo」(令和 8 (2026) 年 11 月到着予定)、木星系氷衛星探査計画「JUICE」(令和 13 (2031) 年 7 月到着予定)、二重小惑星探査計画「Hera」(令和 8 (2026) 年 12 月到着予定)や、アポフィス観測ミッション「RAMSES」(令和 10 (2028) 年打上予定) など多くの探査計画に観測装置チームとして参画しています。

② PERC 独自の宇宙開発プロジェクト

PERC 独自の宇宙開発プロジェクトとしては次のような様々な活動を行っています。

PERC は、令和 11 (2029) 年 4 月 13 日に地球をニアミスする小惑星アポフィスの探査を目的とした、世界初の産学国際連携による小惑星探査計画「プロジェクト・アポフィス」を始動しました。

本プロジェクトは、米国 ExLabs 社が開発する商用深宇宙技術実証・科学探査機に、本学が開発するマルチバンドカメラと小型着陸機 (CubeLander) を搭載する日米共同計画です。本プロジェクトの目的は、(1) 地球接近時におけるアポフィスの継続的モニタリングと表面地質の変化調査、(2) CubeSat (超小型衛星) を用いた小惑星着陸技術の実証、(3) CubeLander による小惑星表面の地質調査技術の獲得の三つです。CubeLander は、高度技術者育成プログラム経験者の学生達を中心なって開発します。マルチバンドカメラ、CubeLander 共に、令和 10 (2028) 年 2 月の打ち上げに向けて鋭意開発を進めています。

小型観測ロケットプロジェクトでは、将来のサンプルリターンミッションを見据えたハイブリッドロケット (C1 ロケット) の開発を進めています。今年度は全長 6.3 m、直径 340 mm、離床時質量 257 kg の C1-3 号機の開発において、フライトモデルエンジンの燃焼実験 (最大推力 9.8 kN、総インパルス 219 kNs) に成功しました。また、推力偏向制御 (TVC) 実験や CMG による姿勢制御確認、縦型燃焼試験設備の整備完了など、打上実験に向けた主要な地上試験プログラムをほぼ完遂しました。

超小型衛星プロジェクトと成層圏微生物採取実験 Biopause プロジェクトは、今年度は成果の取りまとめと次のミッション・実験に向けた準備を着実に進めています。

③ 宇宙教育

学生が学科横断で宇宙開発について学ぶ機会を創出するため、令和 3 (2021) 年度より「高度技術者育成」プログラムを開始し、学生が超小型衛星を開発する機会を設けています。今年度は 4 号機『BOTAN』(9/14 打ち上げ・10/10 に ISS から放出) の運用に成功しました。これでプログラム開始から 4 機連続の成功となり、初期ミッションを達成しました。5 号機『MOMIJI』は製造を完了し令和 8 (2026) 年冬の打ち上げに向けた引き渡し準備を実施中です。6 号機プロジェクトが 10 月に立ち上がりました。令和 9 (2027) 年度末打ち上げに向けて開発していきます。

また、令和 2 (2020) 年度から各 PERC 所員が専門性を活かして、教養特別科目分野である「総合科学特論」で「PERC が拓くアストロバイオロジー」というテーマで 13 回にわたる授業を、今年度も学部生向けに行いました。

④ 広報活動、社会貢献活動、資金獲得、研究業績など

広報活動として、一般を対象とした講演や見学対応を 60 件、プレスリリースは 6 件行い、テレビや新聞などのマスメディアには延べ 57 件取り上げられました。その中でも超小型衛星開発を通じた在学生対象の高度技術者育成プログラムに関して多くの取材や見学依頼を受けました。

学内では高度技術者育成プログラムの超小型衛星 4 号機が搭載されたロケット打ち上げのパブリックビューイングを実施しました。東京スカイツリータウン®キャンパスでは夏休みに太陽ホールディ

ングス㈱と共催し『楽しんだもんがち宇宙展』を開催。宇宙を旅する VR コーナーや「宇宙をもっと知ろう」コーナーなどが大好評で約 8,000 人が来場しました。エリアⅡには新たに『プラネタリーディフェンス（地球防衛）クイズコーナー』や、高度技術者育成プログラム 4 号機『BOTAN』の実物大模型を設置し、来場者に変大好評を得ています。また、夏休み期間中、スカイツリーがある墨田区の小・中学生を対象とした「宇宙スタンプラリー」に参画。11 月にも『墨田区 未来都市共創フォーラム』に参加協力し、12 月の同区との包括連携協定に向けた道筋が繋がりました。

PERC 研究員はそれぞれの専門分野の研究を推進し、国内外への論文発表や学会講演を積極的に行っています。今年度は査読付きの日英学術雑誌などに論文 27 報が受理、出版されました。令和 7（2025）年度中に受けた科学研究費補助金など競争的研究資金及び外部資金獲得は 12 件で、合計 378,119,205 円でした。

(3) 人工知能・ソフトウェア技術研究センター（STAIR Lab）

STAIR Lab は人工知能とソフトウェア技術の 2 本を研究・開発の柱とする研究センターです。

人工知能研究では 3 つのプロジェクトを進めています。一つはファイングレイイン画像認識のプロジェクトです。花の認識を行う AI モデルをスマホアプリ化した「ハナノナ」は好評を博し累計ダウンロード数は 180 万を超えました。このハナノナをベースとした複数のスマホアプリ群「バラの品種判定をする「バラノナ」、植物公園をより楽しめる「神代バラコレ、旧古河バラコレ」、牧野富太郎博士にゆかりのある植物集めを楽しむ「牧野 100 コレ」]はそれぞれ堅調にダウンロード数を伸ばし、合計 3 万を超えるまで普及しました。毎年春秋の開花時期にこれらのアプリ利用は活発になります。今後も堅調にユーザ数は増えていき、大学と一般ユーザの接点拡大に寄与することが期待されます。また、本学東京スカイツリータウン®キャンパスに設置してあるハナノナをテーマとした展示物の代わりに新規にバラノナをテーマとする展示物を制作し公開しました。

2 つ目は説明可能な人工知能（XAI）の研究開発です。人と AI が協調する社会では、ブラックボックスな AI の判断根拠を人に分かりやすく説明する技術が重要です。このような技術は、特に医療等の意思決定に大きな責任を伴う場面で必須となっています。このテーマでは、科研費の支援を受けて研究を進めるとともに、NTT コミュニケーション科学基礎研究所、株式会社 ZOZO NEXT と共同研究を行っています。2025 年度は、判断根拠の説明能力を AI 間で転移させる技術を開発しました。

3 つ目は、外部の研究機関と協力した生命科学、医療への人工知能の応用についての共同研究です。その一つは包括連携協定を締結した山梨大学発生研究センターとの顕微授精の際の顕微鏡画像への深層学習の応用研究です。これは有望な成果を複数得てそれぞれ学会発表を行いました。もう一つはバイオインフォマティクスと AI の融合を目指す研究で、バイオインフォマティクス分野の第一人者である東京大学大学院新領域創成科学研究科の森下真一教授を招聘研究者としてお迎えし、ゲノム解析をターゲットに共同で研究を進めました。

ソフトウェア技術研究では、前年度までより継続して、プログラミング言語理論に関する研究・機械学習研究を支援するフレームワークの研究・機械学習技術を応用したプログラム改善のためのフレームワークの研究の 3 つを軸に、様々なテーマについて幅広く研究・開発を進めました。まず、プログラミング言語理論に関する研究においては、JST 経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）におけるプロジェクト「サプライチェーンセキュリティに関する不正機能検証技術の確立」のうち「バイナリー静的解析による不正機能および脆弱性の検証技術の研究」の主たる研究分担者として、従来

我々が研究・開発を進めてきた、ソースコードが入手できないバイナリコードプログラムに潜む不正機能を検出するための手法を応用・発展し、電子機器のサプライチェーンセキュリティ、すなわち電子機器の製造過程・工程において、誤りもしくは悪意によって機器が誤動作するようになったり、不正な機能を搭載されたりすることを防ぐ、もしくは未然に検出する手法について研究を進めました。また、前年度までより引き続いて複数のプログラムが同時に動作する並行プログラムの正しさを検証する理論の研究を進め、新たな論理体系・証明体系の構築に成功し、論文発表を行うなど、様々な理論研究を進めました。次に、機械学習研究を支援するフレームワークの研究においては、前年度までより引き続き世界最大規模の量子化学計算データセット群 PubChemQC について、理化学研究所と協力して新たなデータセットの計算を更に進めました。我々のデータセット群 PubChemQC は量子化学分野における機械学習研究に必要な大規模・高精度データセットの先駆け・礎の一つとして既に広く認知されていますが、最近では他機関の後追いプロジェクトとの競争が増してきたため、計算の進行やデータ収集を加速させました。また、機械学習の学習時間を予測する手法の研究・改良を進め、近年技術の発展が加速度的に増し、様々な分野での応用が期待されている大規模言語モデル (LLM) 技術の学習に要する時間等を予測する手法の研究を更に進めました。具体的には、LLM 学習の進展の特徴を分析するために、様々な学習パラメータを変動させて学習の挙動がどのように変化するかを観測する実験を多数行いました。LLM の学習には莫大なコスト・エネルギーが必要となりますが、本研究によって LLM 学習の進展の特徴を分析することで学習時間等を正確に予測できるようになれば、エネルギー消費を大きく削減できる可能性があります。また、機械学習技術に応用したプログラム改善のためのフレームワークの研究においては、ジャパンメディカルデバイス株式会社（高性能計算機上で実行する心臓シミュレータの事業化を行っている企業）との共同研究において、前年度までより引続き、我々が研究・開発したソフトウェア解析フレームワークを用いて、同社のソフトウェアの実用化や医療機器承認に向けたソースコード解析・性能解析・性能評価が進められるなど、様々な分野において理論・実装・応用などの研究・開発を進めました。

令和 7（2025）年度中に公的機関や企業等の外部から受けた研究資金（科研費を含む）は合計約 30,550,000 円でした。

社会的に高まる人工知能技術への関心を受けて、大学初年度の全学科を対象に人工知能の導入教育を行いました。また社会活動としては、人工知能とソフトウェア技術に関する公開セミナーを計 2 回オンラインで開催しました。

(4) 次世代海洋資源研究センター (ORCeNG)

次世代海洋資源研究センターは、世界初の海洋資源開発実現に向けて、海洋資源の探査・揚鉱・選鉱・製錬といった基礎から応用にわたる多様な研究・開発を実施する機関として平成 28（2016）年 4 月に発足しました。令和 7（2025）年度は、常勤 6 名、非常勤 5 名の研究員が研究に従事しました。

<主な研究成果>

本センターでは、主に日本の排他的経済水域（EEZ: Exclusive Economic Zone）である南鳥島周辺海域に分布する新資源「レアアース泥」や「マンガンノジュール」などの海底鉱物資源の成因及び資源生成の地質背景の解明や、資源探査・開発技術の確立を目指して研究を進めています。

令和 7（2025）年度（以下、今年度）は、4 回連続となる科学研究費補助金基盤研究（S）を獲得し

ました（「海底鉱物資源生成史の解明による地球表層システム変動の新たな描像」、研究代表者：加藤泰浩、研究経費（直接経費）：1 億 6, 220 万円）。これは、イクチオリスと呼ばれる微小な魚類の歯やうろこの化石が記録している Sr・Nd 同位体情報を様々な時代・海域の深海堆積物から大量に取得することにより、過去 6, 600 万年間の新生代を通じた海洋循環と地球表層元素循環の変動史を、従来研究よりも圧倒的に高い時空間解像度で解読するものです。さらに新たな数理モデリングも導入し、気候変動や固体地球も含めた地球表層システム変動と、海底資源生成の相互関係を初めて定量化・可視化することに挑みます。

今年度の主な研究成果として、まず、現世の海洋とは大きく異なる「酸素に乏しい海」で生成した、レアメタル元素を含む堆積物・堆積岩（黒色頁岩）の化学組成データセットに対し、多変量解析手法の一つである独立成分分析を適用しました。その結果、貧酸素環境下における元素濃集パターンを抽出し、時代や海域ごとの黒色頁岩の化学組成の普遍性と特異性を明らかにしました（2025 年 4 月、Paleoceanography and Paleoclimatology 誌）。また、北海道北東部常呂帯に分布する鉄酸化物／マンガン酸化物鉱床の Os 同位体比分析から、鉄酸化物鉱床はジュラ紀の中央海嶺における熱水活動により形成され、マンガン酸化物鉱床は白亜紀のホットスポットに関連する海底火山での熱水活動によって形成されたことを明らかにしました（2025 年 5 月、Ore Geology Reviews 誌）。さらに、中央インド洋海嶺の玄武岩を採取・詳細分析した結果、地球深部から上昇するマントルブルームが上部マントルへ運び込む物質的・化学的不均質性が、10 km 未満という非常に小さなスケールで分布していることを示しました（2025 年 7 月、LITHOS 誌）。加えて、研究調査船による広域的な音響観測と、有人潜水調査船「しんかい 6500」による高解像度観測を組み合わせた新たな地質調査手法を提案しました。この手法により、プレートの屈曲に起因する火山活動であるプチスポットの分布範囲を高精度で特定することが可能となりました（2025 年 9 月、Scientific Reports 誌）。これら 4 件の成果については、共同研究機関とともにプレスリリースを行いました。以上の成果を含め、今年度は国内外の学術雑誌に査読付き論文を 28 件公表しました。さらに、学会活動として招待講演を 5 件行ったほか、国際学会で 18 件、国内学会で 47 件の発表を行いました。

<外部資金獲得状況>

今年度は上記の基盤研究（S）を新規に獲得したほか、継続課題として、基盤研究（S）「海洋への天体衝突現象の解明に基づく環境・生命・資源を融合した新しい地球観の創成」（研究代表者：中村謙太郎、研究経費（直接経費）：157, 800 千円）、基盤研究（A）「地質・物理・化学・統計の統合解析による海底 Fe-Mn 酸化物探査手法の確立」（研究代表者：町田嗣樹、研究経費（直接経費）：43, 420 千円）、基盤研究（A）「年代機序解明とそのコモディティ化に向けた高速ジルコン年代分析」（研究代表者：平田岳史、研究経費（直接経費）：35, 000 千円）、基盤研究（B）「日豪付加体のアンバーから紐解く顕生代の大陸風化と地球環境・生物活動のリンケージ」（研究代表者：藤永公一郎、研究経費（直接経費）：14, 400 千円）、基盤研究（C）「放散虫骨格の溶解実験と X 線マイクロ CT 測定による群集変容の実相解明」（研究代表者：松岡 篤、研究経費（直接経費）：3, 500 千円）、若手研究「鉄マンガンクラストの Lu-Hf 絶対年代測定法の開発：真に全球的な地球史解読を目指して」（研究代表者：浅見慶志朗、研究経費（直接経費）：4, 810 千円）、若手研究「直近 10 年間の西之島の噴火史に基づく魚類の歯の元素吸着・置換プロセスの解明」（研究代表者：田中えりか、研究経費（直接経費）：3, 600 千円）、若手研究「LA-ICP-MS 分析とオスミウム同位体比から紐解く、過去 1500 万年間の日本海の古海洋環境」（研究

代表者：桑原佑典、研究経費（直接経費）：4,810 千円）が進行中であり、分担者として参画する課題を含め 23 件の研究課題を遂行しています。

＜アウトリーチ活動＞

今年度は本センターのアウトリーチ活動の一環として、「第 30 回文化の祭典」に出展しました。「ORCeNG の海底資源の世界」という企画名で、マンガノジュールをテーマにした企画展を設置しました。本センターのブースには、これまでで最多となる約 400 人が来場し、多くの方に対し本センターの研究活動をアピールすることができました。また、東京大学と共同で設立した「鉱物資源フロンティアミュージアム ミネラフロント」の企画・運営も行っており、5 月 24、25 日に開催された東京大学五月祭では、2 日間で約 5,800 人の来館者を迎えました。さらに、8 月 7～9 日、8 月 19、20 日、2 月 14、15 日には、東京大学工学系研究科とヒューリック株式会社主催の自然体験イベント「自然に学ぶみんなの学校」（本学は協力機関として参画）を開催しました。日本全国から小学 1 年～中学 3 年の児童・生徒 329 名が参加し、本センター研究員が自然体験学習の講師を務めました。また、産学官連携の取り組みとしては、「東京大学レアアース泥開発推進コンソーシアム」に参画しており、レアアース泥の生産技術研究およびレアアースを活用した新素材の研究・用途開発の推進を行うことを目的として継続して活動を行っています。

＜「世界最先端の分析拠点」に向けて＞

次世代海洋資源研究センターを「世界最先端の分析拠点」とするべく、化学実験室の整備・高度化を引き続き進めています。今年度は、前述の基盤研究（S）によりフェムト秒レーザーアブレーション装置の運用を開始しました。さらに本センターには、高分解能マルチコレクター ICP 質量分析装置（MC-ICP-MS）、表面電離型熱イオン化質量分析装置（TIMS）、エキシマレーザーアブレーションシステム、微小部 X 線分析装置（ μ -XRF）など最先端の分析機器が次々と導入・運用されており、日本でも類を見ない、トップクラスの地球化学研究拠点となっています。そして、これらの分析機器および実験室を用いて、本学の地球学研究センター、人工知能・ソフトウェア技術研究センター、学外の研究機関（東北大学・産総研、帝京大学文化財研究所、早稲田大学など）との共同研究を積極的に実施しています。以上の共同研究の成果は次々と公表されており、今後ますます千葉工業大学と次世代海洋資源研究センターのプレゼンスが高まっていくと見込まれます。

(5) 地球学研究センター（Geo - Cosmo Inst.）

地球学研究センターは、古代文明の始まりとその発展について、考古学・地球科学を統合したアプローチによる研究を推進する機関として令和元年（2019 年）7 月に発足しました。古代遺跡の発掘調査や、遺跡周辺湿地・湖沼の地質調査、発掘された遺物資料の化学分析等の研究を推進しています。令和 7（2025）年度は常勤 5 名、非常勤 5 名の体制で研究活動を行いました。

令和 7（2025）年 9 月 19 日に、トルコ共和国シヤンルウルフ県に位置するアヤンラル・ホユック遺跡において彬子女王ご臨席の元、鋤入れ式を挙行了いたしました。

本調査は、トルコ文化観光省が進める大規模発掘プロジェクト「タシュ・テペレル」の一環として位置づけられており、約 1 万 2 千年前、農耕牧畜の成立を目前とする人類史の転換期に焦点を当てるものです。文化 変化・技術革新・地球環境の変動の関わりを解明する上で極めて重要な地域であり、世界遺産ギョベクリテペ遺跡に代表されるように、狩猟採集民による巨石文化が展開した地での発掘

調査となります。

さらに令和7（2025）年度は、前年に引き続きトルコ共和国東南部のハルベトスワン・テペシ遺跡における第4次発掘調査を実施しました。今回は日本学術振興会科学研究費基盤研究B（代表：下釜）の交付を受けて初年度の調査となりました。当年度は、遺跡の居住最終段階の集落構造を探ることを主な目的として発掘区域を拡張しました。その結果、新たに大型の石壁からなる建築遺構を検出したほか、世界遺産ギョベックリ・テペ遺跡と同種のT字型石柱を1本確認することができました。この石柱が見つかった遺構はこれまでと異なる不定形のプランをもっていました。初期新石器時代の建築技術と集落構造の多様性を示す可能性があります、その全貌の解明と考古学的評価は次年度以降のさらなる調査が必要です。また、前年に引き続いて出土遺物の理化学的分析も発掘調査と同時に実施しました。放射性炭素年代測定によって最下層が完新世最初期にあたるという重要な知見を得られたほか、当時の人々が遠隔地域の集団と交流をもっていたことを明らかにしつつあります。

トルコ共和国中部では、過去1万年間の環境変動と人間活動の関係を明らかにするため、①カマン・カレホック遺跡内の人間活動の変化の調査、②遺跡周辺湿地堆積物を用いたローカルな環境変動復元、③Nar湖およびEski Acigol湖の堆積物を用いた地域的な気候変動復元の3つの調査研究を継続して実施しています。①に関連して、本年度は前期青銅器時代と前期鉄器時代の遺跡内ゴミ堆積物を採取しました。これまでの分析結果から、およそ4千百年前前後と3千2百年前前後に灰や炭が多く廃棄された期間があることが分かり、これらの時期に遺跡内の火災頻度が増加した可能性が示唆されます。また、前期鉄器時代にゴミ堆積物中の鉄の濃集がみられない時期があることが分かり、製鉄技術の発展に断絶が存在する可能性が考えられます。③に関連して、トルコ鉱物資源開発総局（MTA）と共同で2回目となる湖底掘削調査を実施し、Nar湖およびEski Acigol湖において、それぞれ4m、6mの堆積物を回収しました。採取した試料について、元素・鉱物組成分析、微化石分析、放射性炭素年代測定を進めており、およそ3千2百年前から2千年前にかけて極端に乾燥した時期があったことが分かってきています。

カマン・カレホック遺跡およびビュクリュカレ遺跡から出土した遺物資料について物質科学的な研究も進めており、古代製鉄技術の解明を目的としてこれらの遺跡から出土した鉄製品や製鉄スラグなど製鉄関連遺物試料の鉱物学的・地球化学的研究を実施しています。令和7（2025）年度は昨年度に引き続き、ビルケント大学ナノテクノロジー研究センターにおいて遺物試料の元素組成分析等を行いました。古代の炉環境を再現した製鉄実験も実施しており、製錬過程における同位体組成の変動等について研究を進めています。ビュクリュカレ遺跡から出土した粘土板試料については蛍光X線分析による化学組成分析を行い、これらの粘土板試料がどこで製作されたものかを明らかにしています。

所属研究員の研究成果については、論文発表や学会講演を通じて国内外への発信を行っています。令和7（2025）年度には査読付き英文論文7件が出版され、国際学会で7件、国内学会で19件の発表を行いました。外部資金としては、科学研究費補助金などの競争的研究資金を7件、合計14,323,000円の補助を受けました。広報活動として、新聞や雑誌などの国内のメディアに3件、海外のメディアに3件掲載されました。令和8（2026）年3月29日には公開講座「1万2千年前の巨石文化を掘る：ハルベトスワン・テペシ遺跡発掘調査報告会」を開催しました。

(6) 数理工学研究センター (RCME)

RCME は数理モデリングなどの数理工学的手法を軸として、重要社会課題を解決することを目指しています。令和 7 (2025) 年度末においては、常勤 2 名、非常勤 2 名、客員 5 名、嘱託 1 名の計 10 名の研究員が在籍しています。

令和 7 (2025) 年度は、研究活動成果として論文発表を 8 件、解説記事を 4 件発表しました。以下に、各研究テーマの活動内容を報告します。

・脳型コンピュータの研究開発

スパイキングニューラルネットワーク (SNN) やレザバーコンピューティング (RC) などの脳から着想を得たモデルを基盤として、新しい AI システムである脳型コンピュータの実現を目指しています。今年度の主要な成果としては、脳型コンピュータの学習を 100 倍効率化させる学習アルゴリズムに関する論文が査読付き国際論文誌「Advanced Intelligence Systems」に掲載されました。また、新しい AI ハードウェアであるアナログインメモリ計算に関する招待論文が査読付き国際論文誌「IEICE TRANSACTIONS on Fundamentals」に掲載されました。

・動的ネットワークバイオマーカー最適化

近年、疾患の早期診断および予防に関する研究が活発に進められています。そのなかでも動的ネットワークバイオマーカー (DNB) は、超早期診断を実現する手法として注目を集めています。DNB 理論は、遺伝子発現量などの生体信号をもとに算出される“DNB スコア”とよばれる指標を用いて、疾患の顕在化に先立つ生体ネットワーク内の微細な変化を捉え、未病状態に関連する遺伝子群 (DNB) を特定する手法です。本年度は数理最適化に基づく検出手法を開発しました。また、DNB を一般向けに解説しました (「医学のあゆみ」)。

<共同研究の発足>

フューチャー株式会社との共同研究「脳型コンピューティングの研究」を開始しました。2 名の社員を客員研究員として迎え、AI ハードウェアの研究開発を行っています。

<外部予算獲得状況>

令和 7 (2025) 年度は新たに予算として、NEDO 先導研究プロジェクト (令和 7 (2025) 年度-令和 9 (2027) 年度、総額 40,000,000 円)、JST 次世代エッジ AI 半導体研究開発事業「ローカル LLM 支援によるエッジ AI 半導体の次世代高効率設計基盤の創出」 (令和 7 (2025) 年度-令和 12 (2030) 年度、総額 100,500,000 円) を獲得しました。また、内閣府・JST 合原ムーンショットの継続予算 (令和 8 (2026) 年度-令和 12 (2030) 年度、総額 50,000,000 円) を獲得しました。

令和 7 (2025) 年度の外部競争的研究予算は総額 45,400,000 円でした。以下に内訳を示します。

・ JST さきがけ (研究領域: 信頼される AI の基盤技術、研究課題: 脳型アナログ演算を支える数理モデリング) 10,900,000 円

・ 内閣府・JST 合原ムーンショット「複雑臓器制御系の数理的包括理解と超早期精密医療への挑戦」 10,000,000 円

・ 科研費 基盤研究 (C) 「非線形物理モデル融合型データ駆動手法を用いた次世代低温重力波望遠鏡の熱雑音低減」 400,000 円

・ NEDO 先導研究プログラム「新世代脳型スパイキングリザバーとその実装技術の研究開発」 20,000,000 円

・ 科研費 基盤研究(B)「アナログ回路の非線形特性を活用した脳型インメモリ計算の開拓」
3,600,000 円

・ JST 次世代エッジ AI 半導体研究開発事業「ローカル LLM 支援によるエッジ AI 半導体の次世代高効率設計基盤の創出」500,000 円

<広報活動・講演活動>

令和 7（2025）年度では、広報活動として、論文プレスリリースを 1 件、招待講演を 5 件行いました。

・（プレスリリース） 「アナログインメモリ計算回路の非理想的特性を取り込む ODE ベース学習手法を開発―実用規模の学習に成功―」（千葉工大広報）

・（招待講演）酒見悠介、「超低消費電力 AI を実現するアナログ・インメモリ計算の数理基盤」応用物理学会シンポジウム、+ 4 件

<教育活動>

7 名の学生をアルバイトとして雇用し、半導体集積回路設計や、学術イラストに関する技術指導を行いました。また、学生のグラント獲得の支援を行い、1 名が 2025 年度末踏ターゲット事業に採択されました。

(7) 変革センター (Henkaku Center)

変革センター (Henkaku Center) は、千葉工業大学において、AI・Web3・人工生命・教育デザイン・茶文化など、既存の学問領域を横断する未来志向の研究・教育活動を担う研究センターです。令和 7（2025）年度は、令和 6（2024）年度に立ち上げた 8 つの主要プロジェクトをさらに「深化」させ、社会・産業界・国際機関との接続を強化するとともに、令和 8（2026）年度開設予定の大学院「デザイン&サイエンス研究科 (School of Design and Science, SDS)」の開設準備を加速させた一年でした。

1. 変革センターの戦略 - Henkaku Way

変革センターは、令和 7（2025）年度において以下の 2 つの戦略軸により事業を推進しました。

① インキュベーション → スピニアウト

学際的な研究プロジェクトを変革センター内でインキュベートし、自立的な外部資金・組織体制を獲得した段階で、非営利団体・コンソーシアム・ベンチャー企業等として独立した組織にスピニアウトさせ、その知見を千葉工業大学に還元する方針を採用しています。令和 7 年度末には、「人工生命」「不確実性コンピューティング」の 2 プロジェクトがスピニアウトのフェーズに到達しました。

② 大学全体に影響を与えるパイロットプラットフォーム

変革センターと SDS は、AI 統合教育の主要パイロットプラットフォームとして機能し、研究開発と教育で検証された取り組みを千葉工業大学全体に展開、さらに産業界・海外パートナーとの連携を通じて社会へ影響を拡大していく役割を担っています。

2. 教育プログラム

令和 7（2025）年度の教育プログラムは、①令和 7（2025）年度中に本学で実施した科目と、②令和 8（2026）年 4 月開設の SDS に向けて令和 7（2025）年度内に設計・準備したカリキュラムの二

層構造で推進しました。なお SDS は令和 8（2026）年 4 月の開設であり、令和 7（2025）年度時点では SDS としての授業開講には至りませんでした。

① 令和 7（2025）年度に実施した教育プログラム

・総合科学特論「web3.0/AI 概論」：変革センターと連携した全学開講科目として、学生と専門家が実践的なプロダクト開発を通じて学ぶプロジェクト型プログラムを実施しました。Discord およびオンキャンパスでのハンズオンワークショップとコミュニティ協働を取り入れ、各期約 240 名の多様なバックグラウンドを持つ参加者（学生・社会人）を受け入れました。

② SDS 開設（令和 8（2026）年 4 月）に向けて準備した教育プログラム

SDS は AI を「後付けのツール」ではなく「教育の基盤」として位置づけ、教育インフラとカリキュラムの設計を行うことを基本方針としています。令和 7（2025）年度は、令和 8（2026）年 4 月の開設に向けて以下のカリキュラム設計・教材開発・基盤整備を完了しました。

・アンチディシプリナリー・プロジェクト・スタジオ（APS）：学生が段階的に構成された一連のプロジェクトを通して、問題解決から「学生自身が課題を設定する」段階へと成長していく構成のスタジオ科目。AI 協働ツール「Amplifier」と連携した教材設計を完了し、AI 支援ワークフローが破綻する具体的経験を通じて AI の失敗を認識・応用するメタ認知能力を育成するミニプロジェクト群のプロトタイプを開発しました。

・起業家精神コース「ビジョン、実行、インパクト」：起業の基礎概念、プロトタイピング・チームビルディング・資金調達手法、現実の社会状況（政治的・文化的・経済的）の中での学びの省察を盛り込んだ実践的コースとして、カリキュラム設計と外部講師ネットワークの構築を完了しました。グローバルなスタートアップ創業者・投資家ネットワークを活用し、受講生が自身のビジネスアイデアを構築するフォロー体制を準備しました。

3. 研究イニシアティブ

① 人工生命（Artificial Life, ALife）

「生命」のシステムを構築することで生命の本質を探究するプロジェクト。京都の町家を拠点としたコミュニティのオープニングを実施し、国内外の研究者・実務者を集めた国際的なエコシステムが形成された。令和 7 年度末をもって、変革センターからスピナウトするフェーズに到達しました。

② つながりの学習・ニューロダイバーシティ

学習者一人ひとりの独自の精神を尊重し、個人の成長を促す教育を設計するプロジェクト。ニューロダイバーシティ研究の協力体制の促進、ニューロダイバーシティな学生への支援強化、日本における啓発活動とリソース開発を推進しました。

③ 茶道プロジェクト

茶の哲学と青灯亭の茶室を通じて、人間中心の技術とコミュニティを育成するプロジェクト。異なる分野が交わる空間として、変革センターのコミュニティ機能を支える基盤の一つとなっています。

④ 持続可能なロボット組立 — MIT ボクセル・プログラム

MIT（マサチューセッツ工科大学）Center for Bits and Atoms が開発したボクセル構法を、新たな建設工法としてブータンにおいて本格展開する共同プロジェクトを開始しました。2 年間の協

定のもと推進しており、本学からは材料科学分野の寺本直純先生、菅根海人先生が参画し、竹繊維などの再生可能材料からボクセルを製造するための研究を行っています。

4. 国際連携・パートナーシップ

① ブータン（ダブトンハウス・千葉工大イニシアティブ）

ブータンの学生に対し奨学金と衛星プロジェクトをはじめとする共同研究機会を提供する「ダブトンハウス」を継続運営した。令和7（2025）年度は、共同開発中の超小型衛星（#5号機）について、本学とダブトンハウス間の相互訪問（千葉工大の学生がブータンへ、ブータンの研究生が千葉工大へ）を通じて統合試験に成功した。本取り組みは複数のメディアで報道されています。また、令和8（2026）年度末以降の年次衛星打ち上げに向けた継続的共同開発計画を策定しました。

② AI セーフティ・ワークショップ（J-AISI／Digital Garage 連携）

日本AIセーフティ・インスティテュート（J-AISI）の後援、株式会社デジタルガレージとの共催により、第1回 Japan AI Safety Workshop を渋谷にて開催しました（令和7（2025）年7月5日）。本ワークショップでは、Center for AI and Digital Policy 代表の Merve Hickok 氏を変革センター客員研究員として迎え、責任あるAI開発に焦点を当てた国際的コミュニティを構築しました。議論結果は「Japan AI Safety Workshop — Summary of the Discussions and Preliminary Insights」として取りまとめ、公開しました。

5. イベント・PR・コミュニティ

① Chiba Tech Symposium on Design & Science 2025

令和7（2025）年7月5日、東京・渋谷において Chiba Tech Symposium on Design & Science 2025 を開催しました。本シンポジウムでは、SDS の新ロゴおよびビジュアルアイデンティティ（VI）を併せて公開しました。新ロゴ・VI はデザイン会社 Pentagram との協業により制作したものであり、「令和7年夏のリリース予定」を計画どおり達成しました。

② Radical Transformation Award（変革賞）

変革的なアイデアを表彰する賞金 1,000 万円の新賞「変革賞（Radical Transformation Award）」を新設し、第1回授賞式を実施しました。第1回受賞者は、米国を代表するアーティスト Christine Sun Kim 氏。本賞は、大胆な思考と成長のエコシステムを促進することを目的としており、今後も継続的に開催していきます。

6. デザイン&サイエンス研究科（SDS）開設準備

令和8（2026）年4月の開設に向けて、創設教員8名（伊藤穰一、岡 瑞起、Joe Austerweil、Catharina Maracke、Sputniko!、Ira Winder、小島大樹、金 ダウミ）を確定し、カリキュラム設計および管理体制の整備を完了しました。具体的には、開設初年度に開講するアンチディシプリナリー・プロジェクト・スタジオ（APS）および起業家精神コースについて、カリキュラム・教材設計・外部講師ネットワーク・AI 協働基盤（Amplifier）の整備を完了しました。新ロゴ・VI はデザイン会社 Pentagram との協業により完成し、Symposium 2025 にて対外公開しました。

(8) 天文学研究センター（ARC）

天文学研究センターでは、宇宙の起源と進化の研究、天文学と惑星科学のシナジー、天文学・惑星科学における最先端の観測機器開発を進めています。令和6（2024）年4月の開設以降、所長および

常勤研究員2名、計3名で活動を行っています。

センター独自の観測・装置開発計画として、近紫外線観測装置 SCUID の開発とそれを用いた突発天体の観測研究を推進しています。令和6（2024）年3月の広島大学・東広島天文台1.5mかなた望遠鏡に取り付けた試験観測の成功後、機器群の遠隔操作機構を整備した上で令和7（2025）年10月に装置をかなた望遠鏡ナスミス焦点に恒久的に設置し、以降、リモートによる本格的な観測運用を開始しました。今後、マルチメッセンジャー天文学の推進をはじめとした様々な観測研究に活用していきます。また、新たに直線偏光観測機能を搭載すべく、追加機器の実装のための設計製作を進めています。

また、天文学の幅広い分野における研究活動を推進しました（奇妙な電波サークルの多波長観測、偏光観測に基づく銀河系内磁場・塵粒子特性の研究など）。活動銀河核の降着活動の急激な減少に関する研究成果については、主著論文として出版するとともに、web リリースを行いました。天文観測衛星将来計画にも参画し、特に JAXA が進める HiZ-GUNDAM 計画の検討活動において、大きな人的貢献を果たしています。

主に所長が主導する活動としては、宇宙政策委員会での我が国の宇宙政策の主導、国内外の広範な機関のリーダー・政府関係者や経済界との意思疎通による我が国の宇宙活動の官民連携と日米欧連携の推進、政府審議会や審査会での活動による日本の学術と産業基盤の強化を行いました。

宇宙科学・天文学分野の研究コミュニティの活動においても主導的な役割を果たしました。具体的には、すばる科学諮問委員会(SAC)委員長（諸隈）、宇宙政策委員会委員長代理(常田)、TMT 国際評議会共同議長(常田)、国際掩蔽観測者協会東アジア理事(秋田谷)を担当しました。

研究成果や天文学研究の方法論を学生教育に還元することを目的として、前期に総合科学特論「現代天文学入門」を開講し、107名の学生が履修しました。

令和7（2025）年度に構成員が参加した査読論文は10本(うち主著1本)でした。また、天体観測速報 GCN Circular に4件の報告を行いました。

令和7（2025）年度に外部から受けた研究資金(科研費含む)は、年度内使用額換算において合計3,750千円でした。内訳は以下の通りです。

- ・ 東レ科学技術研究助成 「近紫外線専用観測装置の開発による天文学の新展開」（令和5（2023）～令和7（2025）年度；研究代表者：諸隈智貴）1,910千円
- ・ 科研費 基盤研究(C)「マルチメッセンジャー天文学に供する近紫外線直線偏光観測装置の開発・製作」（20K04013；令和7（2025）～令和9（2027）年度；研究代表者：秋田谷洋）890千円
- ・ 科研費 基盤研究(S)「次世代大規模探査を用いた突発天体観測で明らかにする宇宙の進化」（24H00027；令和6（2024）～令和10（2028）年度；研究代表者：富永 望、研究分担者：諸隈智貴、ほか6名）500千円
- ・ 科研費 学術変革領域研究(A) 「マルチメッセンジャー宇宙物理学：静的な宇宙から躍動する宇宙へ」（23A205）・計画研究 A03「光赤外線・電波が届ける宇宙の物質生成の証」（23H04894；令和5（2023）～令和9（2027）年度；研究代表者：田中 雅臣、研究分担者：諸隈 智貴、ほか6名）450千円

3. 学生支援関係

(1) 学生支援体制の充実・強化（学生相談、課外活動、学生寮、奨学金等）

① 高等教育の修学支援新制度を通じた修学支援の更なる強化

令和 7（2025）年度は、高等教育の修学支援新制度の改正に基づき、多子世帯や理工農系学部への支援拡充を柱とした修学支援のさらなる強化を推進しました。対象学生への授業料等減免および給付型奨学金の円滑な運用を徹底するとともに、制度改正に伴う説明会を実施し、周知活動に注力しました。当日参加できない学生に対しては、オンデマンド配信による視聴機会を確保することで、情報の格差なく申請手続きの利便性向上に努めました。これらを通じ、経済的理由による学業断念を防止し、学生が意欲的に学びを継続できる環境を整備しました。

② 学生サポートセンターの周知強化・運用

「学生による学生のための、なんでも相談できる場所」をコンセプトとし、学部 3・4 年生のスタッフが 1・2 年生の不安や疑問に対応し大学での居場所として多くの学生が利用しています。学生スタッフが広報の一環としてイベントを企画し学内ポスター等で周知するなど学生が利用しやすい機会を増やすよう努めています。また、学科特有の質問等には、2 階修学支援の SA とも連携し対応しています。令和 7（2025）年度の利用者数は、1 階学生サポートセンター 4 月～12 月の開設、2 階修学支援 4 月～3 月の開設で延べ 7,807 名でした。

③ 学生相談（カウンセリング）（学生サポートセンターとの連携）

令和 7（2025）年度は、健康や精神的な不調を訴える学生も多く、関係する教職員と保護者とも連携しながら支援を行いました。また、新習志野キャンパス内設置の学生サポートセンターで対応困難な学生については教学センター職員でフォローし、学生相談室へつなげるなど連携して学生支援を行っています。さらに、学内の教職員への啓発活動として、専門家による学生理解のための講演会を開催しています。近年、カスタマーハラスメントが社会的に問題となっており、令和 7（2025）年度は、「学生や保護者からの過剰な要求等への対応について～労働施策総合推進法改正を受けて～」をテーマに講演を行い、224 名の参加がありました。

④ 学生自治活動への支援（組織運営の強化）

学生が自らの意思で主体的に行動し、リーダーシップや協調性など培っていけるよう課外活動を通じて支援を行っています。組織運営における課題解決能力やコミュニケーション能力の向上を目的とし、各自治会では研修会等も実施しています。また、定期的に各自治会会長や幹部学生とのミーティングを通じて、意見交換や諸問題について指導・助言・支援を行っています。近年、学生間の引き継ぎが課題となっているため、学生の意識と実態を捉え支援ができるよう努めます。

また、学生が勇気を持って行動できる力を養うため、寮生や学生自治会を中心に、普通救命講習会（AED 講習、救急法）を実施しました。

⑤ 学生寮生に対する支援の充実

令和 7（2025）年度は、学生寮（桑蓬寮・男子寮、椿寮・女子寮）が竣工 12 年目を迎えたことを踏まえ、寮内施設・設備のメンテナンスおよび必要な更新を実施し、安全で快適な居住環境の維持・向上に努めました。これにより、寮生が安心して生活できる基盤整備を推進しました。

また、寮内行事については、寮生間のコミュニケーションを促進する重要な機会と位置づけ、今年度も各種イベントへの支援を継続しました。

具体的には、運動会や球技大会の開催により交流機会を確保するとともに、寮祭も実施しました。今年度の寮祭は過去最大規模となり、約 1,000 名が来場するなど盛況でした。企画の充実に加え外部との連携も進み、神田外語大学の学生によるステージ発表が複数行われ、行事全体の魅力向上に寄与しました。さらに、寮祭では留学生による出店を通じて各国の食文化を紹介し、異文化交流の機会を創出しました。これにより来場者から高い評価を得るとともに、国際交流の推進にも成果を上げました。

このほか、同窓会と連携した県人会を実施し、多様な背景を持つ寮生同士の相互理解を深める機会を提供しました。

⑥ 合理的配慮提供の義務化に伴う学内の環境整備及び周知強化

障がいの有無及び障がいの程度によって差別することなく、大学に関わるすべての者が互いを理解し尊重しながら学べるよう、合理的配慮を希望する学生と学科教員やクラス担任、教学センター職員で面談を重ね合理的配慮提供の正当性や実行性を高めるために、障がい学生支援委員会を通じて支援を実施しました。なお、令和 7（2025）年度、合理的配慮申請者数は、新習志野キャンパス 44 名、津田沼キャンパス 35 名、合計 79 名となり、提供を受けた学生からは支援に満足しているとの回答を得ています。なお、合理的配慮にあたらぬ学生につきましても教職員で支援をしています。

(2) 学生の海外派遣及び留学生の受け入れ体制の充実

① 海外語学研修・インターンシッププログラムなど国際交流プログラムの拡充

令和 7（2025）年度は、実績のカリフォルニア大学アーバイン校での夏期英語研修から、協定を締結したアリゾナ州立大学（ASU）での海外語学研修に変更し、初めてとなる ASU での語学研修を実施しました。そのほか、海外語学研修・インターンシップ研修を以下のとおり実施し、どのプログラムも盛況のもと、無事終えることができました。

[海外語学研修]

- ・アリゾナ州立大学（アメリカ）30 名

／令和 8（2026）年 2 月 2 日～3 月 2 日 29 日間

[海外インターンシップ研修]

- ・FPT 大学インターンシップ研修（ベトナム）29 名

／令和 7（2025）年 8 月 3 日～8 月 30 日 28 日間

- ・新モンゴル学園小中高一貫学校（モンゴル）4 名

／令和 7（2025）年 7 月 28 日～8 月 22 日 26 日間

② 留学生への支援及びピアアドバイザーによる協力体制の充実

令和7（2025）年度は、学部50人、大学院43人（修士：38人、博士5人）、研究生1人の合計94人の留学生に対して、授業料の減免や学生生活、在留手続、就職支援等に関するガイダンスを実施しました。また、全留学生に対して職員が個人面談を行い、修学面や生活面での悩みに対する助言やサポートを行いました。

③ 留学生の在籍管理等の強化

令和7（2025）年度も引き続き、関係する各部署と連携しながら、留学生の在籍管理や修学支援に努めています。具体的には、毎週、教学センター窓口にて在籍確認を行うほか、留学生の出席状況等を定期的に確認し、欠席が続いている留学生に対しては、メールや電話等で連絡して状況を確認のうえ、授業への出席を促しました。また、指導教員等から相談事があった際には、本人だけでなく、必要に応じて母国の保護者等に連絡するなどの対応を行いました。

また、外為法が令和7（2025）年度10月に改正されたことに伴い、キャッチオール規制見直し等の通達があったことから、本学で使用する事前確認書類等の様式を変更のうえ、全教職員対象の説明会を開催し、安全保障貿易管理の徹底に努めました。

④ 留学生と日本人学生との交流プログラムの充実

令和7（2025）年度は、留学生と日本人学生との交流の場として、大学独自の様々な交流プログラムを企画・実施し、双方が異文化理解を深めました。学生寮に住む留学生を対象とした寮友会の学生企画としては、顔合わせの交流会に始まり、各国の伝統的な遊びを紹介しあうゲーム大会や新習志野キャンパス体育館でのスポーツ大会を開催しました。また、大学全体の留学生との交流企画として、学生たちが主体となってハロウィンパーティーやクリスマスパーティーを企画・開催し、大盛況のイベントとなりました。その結果、異文化交流を通じて双方の理解が深まり、友情や連帯感が育まれ、寮生活や学生生活面での協力や支援の基盤を築くことに役立ちました。

⑤ 海外協定校等からの留学生受け入れの促進

令和7（2025）年度は、海外協定校との間において、以下の留学生の受け入れを行いました。

[短期招請プログラム]

- ・グローバルデザインワークショップ令和7（2025）年8月24日～8月30日（7日間）

国立成功大学（台湾）学生8名、引率職員1名 計9名

[協定大学からの交換留学]

- ・国立台北科技大学（台湾）1名（学部）令和7（2025）年9月18日～令和8（2026）年1月29日
- ・コンピエーニュ工科大学（フランス）1名（修士）令和7（2025）年9月10日～12月17日

⑥ 各国政府機関や海外協定校等とのグローバル化に関する連携

令和7（2025）年度は、半導体や航空宇宙工学分野で台湾最高峰の大学である国立成功大学の学生8名と引率教員1名を8月に招聘し、本学学生と御宿と津田沼を拠点とした国際デザインワークショップを実施しました。このワークショップは、科学技術振興機構（JST）の国際青少年サイエンス交流

事業「さくらサイエンスプログラム」に採択され、参加した学生の異文化理解、グローバル感の醸成に繋がるプログラムとなりました。また、10月には同じく国立成功大学の半導体学院院長の蘇炎坤院長と周明奇副院長に津田沼キャンパスにお越しいただき、最先端半導体技術の展望を語っていただく特別講演会を開催しました。今後も半導体や航空宇宙工学分野など、国立成功大学とのさらなる学術交流、共同研究などの推進に期待が高まる機会となりました。

(3) 学生共済会の充実

① 見舞金給付

学生の疾病・傷病・死亡・災害被災などに対して、見舞金や弔慰金を給付しています。令和7（2025）年度は、19件の傷病見舞金、2件の弔慰金、1件の災害見舞金、合計68万2千円を給付しました。

② 学生のメンタルケア相談窓口の周知強化

・ ころとからだの元気サポート

心の悩みを訴える学生に学生共済会では、学生とその保護者が電話によるカウンセリングや健康・医療相談を受けられるサービス「ころとからだの元気サポート」を展開し、悩みや健康相談に24時間対応することとしています。令和7（2025）年度は、このサービスに29件の利用がありました。

・ オンラインカウンセリングサービス

24時間365日利用可能な「オンラインカウンセリングサービス」を展開しており、悩みに合わせてカウンセラーを選ぶこともでき、学生だけではなく保護者まで利用可能としました。令和7（2025）年度は、このサービスに60件の登録利用がありました。

③ 損害賠償保険

・ 学生補償サポート制度

自転車で通学中に他人に怪我を負わせてしまった場合や、買い物中に店の品物を壊してしまったなどにより、加害者となった場合の賠償責任事故を補償する「学生補償サポート制度」を展開しています。24時間365日補償し、示談交渉サービスも付帯されています。令和7（2025）年度の新たな事故対応は、自転車での衝突事故が3件でした。

④ 備蓄食の購入

災害時等に備えて、津田沼キャンパスの備蓄食（パンとおにぎり）を入れ替えました。

⑤ 健康サポート制度（各種ワクチン予防接種補助）

令和7（2025）年度各種ワクチン予防接種補助として、173件の申請があり、173,000円の補助をしました。これまでは、インフルエンザ予防接種補助に限定していましたが、補助対象を広げ新型コロナウイルス等のワクチンにも補助しました。

(4) 学生の学修・教育支援に必要な図書館資料の充実

学科・専攻による選書および学生の希望を踏まえ、資料の整備を行いました。学生が自ら読みたい本を選ぶ「選書ツアー」については、Web方式ではなく、書店に赴き、実際に手に取って選ぶ方法に

一本化し、前年を上回る参加者を得ました。選定された図書は、参加した学生のみならず、多くの学生に利用されています。

(5) 電子書籍化している教科書や参考書への誘導

学外からも容易に利用でき、かつ利用時間の制限を受けない電子書籍等の整備を行いました。就職活動に関連するテーマの書籍についても電子書籍で揃え、Web サイトやデジタルサイネージを活用して積極的に周知しました。その結果、電子書籍のアクセス数は前年の 1.5 倍となりました。

(6) 英語書籍の利用促進に向けた企画の実施

新習志野図書館では、英語書籍をカウンター前が見やすい場所に集約しました。また、英語教室と協働で実施した、英語の漫画を読んで回答する企画「MANGA WEEK」は、前年の 2 倍近い参加者を得ました。

(7) 学生および地域・社会への図書館サービス向上

令和 7（2025）年度入学生よりノート PC の携行を必須としたことを受け、新習志野図書館では 1 階のすべての閲覧席にコンセントを設置し、バッテリー残量を気にせずノート PC を利用できる環境を整備しました。新習志野図書館 2 階および津田沼図書館 4 階に設置しているラーニングコモンズや、授業・研究室単位でのグループ学習が可能なワークショップスペースについても、利用者数は増加傾向にあります。

4. 施設整備関係

令和 7（2025）年度は、津田沼校舎に学内初となるクリーンルームの整備を行いました。また、新習志野校舎の中央監視装置の更新を実施したほか、キャンパス全体の LED 化工事の初年度として、津田沼校舎 2 号館の照明器具の更新を行い、教育環境の整備を推進しました。あわせて、経年劣化により機能が低下した施設・設備・機器類の更新を行い、教育・研究活動・学生の課外活動を支える環境整備の充実に努めました。

(1) 津田沼校舎 9 号館 2 階クリーンルーム整備工事

9 号館 2 階に学内初となるクリーンルームを整備しました。学生が半導体製造工程の技術を体験的に習得できるよう、教育目的を重視した安全かつ使いやすいクリーンルームとすることで、次世代のエンジニアリング育成に向けた教育環境の拠点を整備しました。

(2) 津田沼校舎 6 号館 2 階内装改修工事

築 30 年を経過した講義棟において、コンクリート素地特有の無機質で暗い印象を改善するため、木目調を基調とした内装へ改修し、明るく快適な教育環境の整備を行いました。あわせて、ホールや廊下には趣のある「ゆず肌仕上げ」を施し、柔らかさのある空間へと改修を行いました。

(3) 新習志野校舎 中央監視装置更新工事

構内全体の空調設備、電気設備、給排水設備などの運転・停止や状態監視、警報、記録等を一元管

理する中央監視システムを更新しました。これにより、講義室・演習室および学生寮の環境を適切に維持管理し、安心して施設を利用できる環境を整備しました。

(4) 学生寮 桑蓬寮シャワー室系統ガス給湯器更新工事

築 11 年を経過した男子寮のガス給湯器の更新を実施しました。燃焼時間が更新目安を超過し、故障や修繕の頻度が増加していたことから、安心して利用できる生活環境の維持・向上を図りました。

(5) キャンパス全体 LED 照明器具更新工事

蛍光灯の製造中止に備え、津田沼校舎 2 号館の照明を LED 器具へ更新しました。実験室や研究室の照度を確保しつつ、省エネルギー性能の高い設備へ更新することで、教育環境の向上と環境負荷の低減を両立しました。

(6) その他

津田沼校舎では、2 号館の空調用ターボ冷凍機の分解整備点検を実施しました。また、新習志野校舎 6 号館図書館および 13 号館食堂の大型空調機の修繕を行い、施設設備の保全に努めました。さらに、御宿研修センターにおいては、設置後 19 年を経過した LPG ガス貯槽タンクおよび宿泊室系統のガス給湯器の更新を実施しました。

5. 地域・社会への貢献

(1) ちば SDGs パートナーへの参加

令和 4（2022）年 2 月に千葉県による「ちば SDGs パートナー制度」に登録しました。県内企業等における SDGs 推進の機運を醸成するとともに、具体的な取り組みを後押しするための制度であり、本学では、エネルギー使用の合理化、多様な人材の活用、建学の精神である「世界文化に技術で貢献する」の推進を目的として掲げ、持続可能な社会実現を目指して活動に取り組んでいます。

6. 法人管理・運営関係

(1) ガバナンス・コードの運用管理

私立大学における自主性・自律性・公共性・透明性の確保等、これらの実施状況を点検し、公表することが求められており、「大学が主体性を重んじ公共性を高める自律的なガバナンスを確保し、より強固な経営基盤に支えられ、時代の変化に対応した大学づくりを進めること」を目的として、日本私立大学協会の策定した「私立大学ガバナンス・コード＜第 2.0 版＞」に準拠し、同コードに対する遵守（実施）状況について自ら点検し、その結果を公表しています。

同ガバナンス・コードについては、遵守項目について毎年度実施状況を点検しており、令和 7（2025）年度においても全ての項目で適合していることを確認し、遵守状況の点検及び取り組みの実施状況を大学ホームページに公表しました。

(2) 化学物質等の管理強化

平成 27（2015）年度から安全委員会において、学内における学生及び教職員の安全を確保する観点から、危険物等の適正な管理体制の維持に努めていくことを目的とした危険物等の所有状況を調査しています。

令和 7（2025）年度は、「毒物及び劇物取締法に関する物質」「PRTR 制度対象物質」「消防法が定める危険物」「爆発物の原料となり得る化学物質」「労働安全衛生法に関する物質」「水銀汚染防止法に関する物質」「所有者及び物質名が不明なもの」についての所有状況を調査し、適宜、管理方法における指導を行い、適正な管理体制を維持しました。

また、学生及び教職員に対し「実験ガス保安技術講習会」を対面形式で開催し、高圧ガスの危険性や正しい取り扱いについて理解を深める講習を実施しました。昨年に引き続きオンデマンド配信を行い、出席できない学生に対してもフォローすることができました。

(3) 改正私立学校法への対応

令和 7（2025）年 4 月 1 日に施行された改正私立学校法を踏まえ、関係法令の趣旨に則り、理事会および評議員会の役割と機能を再確認のうえ、適正な運営と透明性の向上を図りました。なお、「学校法人千葉工業大学内部統制システム整備の基本方針」については、施行前に整備済みであり、同方針に基づく内部統制の運用を着実に実施しました。

(4) SD 活動の充実

職員研修では、職員個々の力量を高め、互いに協力してより主体的に仕事に取り組むことを目的として、幅広い知見と深い専門性を有した「自ら考え行動する職員」の育成を目指し実施しています。

職員全体研修として、勤務評価制度のより良い運用を目指し、勤務評価制度の大幅な改定を行い、評価者・被評価者向けの概要説明・目標設定に関する研修を実施いたしました。事前に職員へアンケートを行い、目標管理の適正化、評価に関する考え方や基準、目標設定への考え方等に対する課題に対し、ブラッシュアップを図りました。

また、階層別研修として副グループ長を対象とした「次期管理者としての自覚とマネジメントスキル」及び「リーダーシップ」の開発を目的とした研修を実施しました。

その他の SD 活動として、ハラスメント防止に係る講演会を実施し、学内のハラスメント防止に努めると共に、学内教職員のコンプライアンスの強化を目指す取り組みを行いました。

(5) 仕事と介護の両立セミナー

高齢化率が高まる日本において、会社（法人）組織として介護離職防止のための雇用環境整備や介護休業等に関する情報提供を実施いたしました。

(6) 衛生委員会の取り組み

教職員の健康増進及び職場環境整備を運用方針として以下の取り組みを実施いたしました。

① 職場巡視の実施

教職員の職場環境整備を目的とし、職場巡視を実施し、改善すべき点を周知すると共に、設備関係について、関係部署に報告し改善いたしました。

② 作業環境測定の実施

有機溶剤、特定化学物質等、有害薬品を使用し、研究・実験を進めている施設に対し、作業環境測定を実施し、安全な作業環境であることを確認いたしました。

③ 健康に関する講演会の実施

がん医療の有識者を講師として招き、「早期のがんを見つけてもらうための正しい知識と、後悔しないがん検診の受け方」と題した講演を通じ、教職員の健康管理意識の向上を図りました。

(7) 障がい者雇用の取り組み

障がいの有無によって分け隔てられることのない共生社会の実現のため、障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。

特別支援学校との密な連携を図ることを目的とし、「企業と特別支援学校をつなぐセミナー」へ年3回参加。また、障害者就業・生活支援センターと連携し、入職した障がいのある職員の、長期的な就労定着を目指して、職場環境のさらなる向上に取り組んでおります。

(8) 輝く女性の活躍を加速するちばのリーダーの会

本会は、千葉県内の企業・行政・大学のトップが連携し、女性活躍を推進する取り組みであり、リーダー自らが行動宣言を行い、女性の登用や働き方改革を進めるとともに、組織や地域全体での意識改革と実践を広げることを目的としています。

令和7（2025）年度においては、サイボウズ㈱代表取締役社長の青野慶久氏を招き、千葉銀行本店にて、特別講演および参加者同士の意見交換会を実施しました。本学からも子育てや介護の両立者が参加し、学外の似た立場の方々との交流を通じて、仕事と育児・仕事と介護を両立させたい方の想いや工夫している事等の情報を共有しました。

(9) 統一事務システムによる業務効率化の推進

統一された事務システムの活用促進と、各種申請書類のペーパーレス化を推進しました。これにより、事務手続きの迅速化および業務コストの削減を図り、組織全体の業務効率化を実現しました。

(10) 基幹ネットワークのセキュリティ強化

基幹ネットワークに対するセキュリティ診断を実施し、検知された脆弱性の解消を図りました。また、基幹 LAN の更改に伴い導入した「セキュリティログ収集・分析サービス」による 24 時間の監視体制を本格運用するとともに、利用者の認証システムへの多要素認証（MFA）適用を推進し、ネットワーク全体の安全性向上を図りました。

(11) 情報セキュリティ教育の実施

教職員および新入生を対象に、e-learning を活用した情報セキュリティ教育および特殊詐欺被害防止の啓発活動を実施しました。併せて、全構成員に対してセキュリティ対策ソフトのライセンスを提供し、端末利用環境の安全性向上を支援しました。

(12) 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）、研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに伴う学内の運営・管理

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」並びに「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、研究活動における不正防止に向けた学内で啓発活動・点検・評価（PDCA）に取り組んでいます。組織全体の意識改革を図るため講演会を開催、また教授会等で情報共有をし、不正根絶に向けた取り組みを継続的に実施しました。

（13）公的研究費等の監査の実施

監査室では、公的研究費等の検証を最優先課題として監査を実施しており、今年度も公的研究費の適切な執行に向けた内部監査の運用・整備と研究費執行のモニタリング、不正防止計画履行状況調査を次のとおり実施しました。

① 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）等に基づく書面・実地監査

通常監査として、科研費において年度末に多額の予算執行をしている研究者等を対象として、書面監査を実施（19件）。加えて書面監査の15%相当の3件を抽出し、特別監査として、面談による監査を実施しました。その他の公的研究費においても、書面監査（6件）を実施、研究費の不正使用防止に努めました。

② 公的研究費等（補助金・公的受託・一般受託・奨学寄附・科研費）で購入した教育研究用機器備品の管理状況の監査

公的研究費等（補助金・公的受託・一般受託・奨学寄附・科研費）で購入した教育研究用機器備品について、会計システム備品一覧と突合する実査（現物照合）を行いました。令和7（2025）年度は、情報変革科学部（3学科）、未来変革科学部（3学科）、教育センター、各研究センターを対象に行い、すべて現品を確認しました。

③ 図書館の管理状況の監査

令和5（2023）年度の実地監査において指摘した、蔵書管理についてフォローアップ監査を実施し、2ヶ年計画に基づく改善が適正に完了したことを確認しました。

④ 監事、会計監査人との連携による監査の充実

監事、会計監査人、監査室の連携を密にし、監査の品質、実行性を高め、内部統制を強化するため、監事との定期的な打合せ、三様（監事・会計監査人・監査室）監査連絡会議を開催し、指摘事項等を共有し連携強化を図りました。また、専門的な知識がある者の助言も活用し、内部監査の効率と質の向上を図っています。

⑤ 公的研究費不正防止計画に基づく各事業の実施状況調査の実施

公的研究費不正防止計画に基づく各項目の履行状況について期中・期末にモニタリングを実施しました。この調査結果を受け、次年度への改善点を提案しました。

⑥ 監事との連携による財産監査及び教学監査

財産監査として、新設したクリーンルーム（津田沼校舎9号館）を現地確認しました。また教学監査として、監事による副学長、学部長、学長補佐及び主要委員会の委員長との面談を行い、現状の課題や今後の取り組みを把握し、教職協働への改善や提案に繋がっています。

(14) 業務監査

① 全教職員による自己管理型点検評価の実施

ガイドライン（実施基準）に基づいて、教員・研究センター・職員（部長）を対象として、自己管理型点検評価チェックシステムを導入しています。今年度は、令和6（2024）年度後期分と令和7（2025）年度前期分を調査対象期間として、法改正、制度変更への対応に関する項目等を精査し実施しました。今後も教職員の協力を得ながら、このチェックシステムを充実させ、問題点を把握し改善や提案につなげ、リスク管理強化に努めました。

② 安全保障輸出管理制度の整備状況の確認

安全な研究活動を継続するために、安全保障輸出管理に関する規制の厳守、学内手続きの整備、講習会の開催状況、手続きの説明動画配信、講演会等、教職員への啓蒙・周知状況を確認しました。次年度も確認を継続します。

(15) 公益通報への対応

公益通報・学外相談窓口をはじめ公益通報制度について、ホームページ等に掲載し周知しています。今年度、監査室への相談はありましたが、公益通報の該当事案はありませんでした。

7. 財務の概要

(1) 教育活動収支

① 教育活動収入計 198 億 6,200 万円

（予算比 1 億 2,900 万円増 前年度比 18 億 7,600 万円増）

教育活動収入計は、全ての科目で予算比増となり、198 億 6,200 万円となりました。

前年度比では、経常費等補助金、寄付金、雑収入が増加しています。

② 教育活動支出計 193 億 9,500 万円

（予算比 1 億 7,300 万円減 前年度比 23 億 6,300 万円増）

- a. 人件費は、前年度比で退職金と退職給与引当金繰入額が増加したことに加え、今年度から学校法人会計基準の改正に伴い賞与引当金を繰り入れた結果、予算比 1 億 1,800 万円増、前年度比 7 億円増の 86 億 3,100 万円となっています。

人件費比率は 40.3%で、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値（46.3%）に比べ、引き続き良好な水準となっています。

- b. 教育研究経費は、ほとんどの科目で予算に対して少ない執行額となり、予算比 3 億 1,700 万円減の 87 億 6,700 万円となりました。前年度比では、奨学厚生費、修繕費、減価償却額などの増加により 16 億 6,100 万円増となっています。

教育研究経費比率は 40.9%で、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値（39.4%）に比べ若

干高い値となっています。収支のバランスによって増減はありますが、今後もここ数年と同程度の比率が続くと予測しています。

- c. 管理経費は、広報費、会議渉外費等で予算に対して少ない執行額となり、予算比 2,600 万円の減少となりました。前年度比では、報酬・手数料、雑費などの増加により 200 万円増となっています。

管理経費比率は 9.3%で、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値（6.5%）と比べ若干高くなっていますが、今後更なる経費圧縮に努めて参ります。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入計は、有価証券の受取利息・配当金などにより 15 億 5,000 万円となりました。教育活動外支出は為替差損が若干ありました。

(3) 特別収支

特別収入計は、資産売却差額で 3 億 4,400 万円、現物寄付で 1 億 5,300 万円、有価証券の会計処理の一部見直しに伴い発生した過年度修正額で 3 億 1,500 万円、あわせて 8 億 1,200 万円となりました。

特別支出計は、図書処分差額で 1 億 1,700 万円、投資有価証券及び減価償却引当特定資産の処分差額で 2,000 万円、賞与引当金の令和 6 年度分繰入に伴う過年度修正額等で 2 億 2,900 万円、あわせて 3 億 6,600 万円となりました。

(4) 事業活動収入計 222 億 2,400 万円

（予算比 6 億円増 前年度比 21 億 7,800 万円増）

事業活動収入計は、前年度比で 21 億 7,800 万円の増加となっています。

主な要因は、教育活動収入の経常費等補助金（11 億 6,400 万円増）及び寄付金（3 億 7,500 万円増）、雑収入（2 億 9,200 万円増）、教育活動外収入の受取利息・配当金（3 億 8,400 万円増）、特別収入の資産売却差額（1 億 1,500 万円増）などが増加したことによるものです。なお、経常費等補助金の増加には、国の修学支援制度の多子世帯の所得制限撤廃等による交付金増（9 億 3,600 万円）も含まれています。

(5) 事業活動支出計 197 億 6,100 万円

（予算比 6 億 7,300 万円減 前年度比 16 億 1,900 万円増）

事業活動支出計は、前年度比で 16 億 1,900 万円の増加となっています。

主な増減の要因は、次のとおりです。

人件費	7 億円増
主な内訳	
退職金	3 億 3,600 万円増
賞与引当金繰入額	2 億 3,200 万円増
退職給与引当金繰入額	1 億 3,500 万円増
教育研究経費	16 億 6,100 万円増
主な内訳	
奨学厚生費	11 億 100 万円増
減価償却額	2 億円増

修繕費	1 億 1,900 万円増
報酬・手数料	7,000 万円増

管理経費	200 万円増
主な内訳 報酬・手数料	5,200 万円増
雑費	4,200 万円増
消耗品費	1,400 万円増
広報費	9,800 万円減

(6) 基本金組入前当年度収支差額 24 億 6,400 万円

(予算比 12 億 7,400 万円増 前年度比 5 億 5,900 万円増)

この結果、基本金組入前当年度収支差額は 24 億 6,400 万円の収入超過（事業活動収支差額比率 11.1%）となりました。

(7) 基本金組入額・取崩額

基本金組入額は 30 億円、基本金取崩額は 6 億 6,300 万円となりました。主な基本金の組入額及び取崩額は、次のとおりです。

1) 第 1 号基本金 取崩額 △6 億 6,300 万円

	事 項	組入額	取崩額
①	建物	3,200 万円	
②	教育研究用機器備品	6 億 3,300 万円	6 億 2,700 万円
③	管理用機器備品	600 万円	6 億 3,800 万円
④	図書	1,500 万円	1 億 1,700 万円
⑤	車両	400 万円	400 万円
⑥	ソフトウェア	3,300 万円	
	計	7 億 2,200 万円	13 億 8,500 万円

(参考)

第 2 号基本金から振替（建物）	2 億 6,900 万円
------------------	--------------

2) 第 2 号基本金 組入額 30 億円

	事 項	組入額
①	教育環境整備資金（津田沼）	30 億円
	計	30 億円

(参考) 第 1 号基本金へ振替

教育環境整備資金（津田沼）	1 億 6,300 万円
校舎改修準備資金	1 億 700 万円
計	2 億 6,900 万円

注) 合計は、各項目を四捨五入で表記しているため一致しないことがあります。

(8) 当年度収支差額

これらの結果、当年度収支差額は5億3,600万円の支出超過となりました。

翌年度の繰越収支差額は、前年度繰越収支差額及び基本金取崩額を合わせると、2億5,800万円の収入超過となりました。

(9) 今後の課題

今後も引き続き財務基盤の安定をはかるため、次のような課題に取り組んでいきます。

<収入面>

① 学生生徒等納付金の安定的確保

学生生徒等納付金は経営的に最も重要な要素であることから、引き続き在籍者の確保に努めます。そのために、教育力の一層の向上、教育環境の充実や学生への修学支援強化を進めます。また、留年・退学者数を更に抑制できるよう、学生支援体制の更なる充実を図っていきます。

② 外部資金の獲得強化

国庫補助金、受託事業収入、科学研究費補助金、寄付金などの外部資金の収入増加を図るため、体制を強化していきます。

③ 低金利環境下で、より効果的な資産運用を行っていくとともに、リスク管理の徹底を図ります。

④ その他の収入源確保策の検討を行います。

<支出面>

① 管理経費の効率化

今後、益々収支状況は厳しくなるとの予測から、継続的に経費削減計画を実施し、積極的に財務基盤の維持に努めてきました。

引き続き、費用対効果を検証し業務の改善や効率化を図ることにより、管理経費の圧縮と健全な収支状況の維持に努めます。

② 教育研究経費の見直し

令和7年度は、「宇宙・半導体工学科」の開設や「デザイン&サイエンス研究科」の設置準備など、教育改革や課題に教職協働で取り組んできました。今後も引き続き教育環境の維持・向上に努めていきます。また、高等教育改革やDX（デジタルトランスフォーメーション）を意識した新たな施策の展開を目指し、サービスの向上、学部・学科の特色を活かしたメリハリのある教育展開を目指す一方、物価が上昇している折、新たな視点での業務の改善・効率化に取り組みます。

注1) 理工系他複数学部を有する私立大学の平均値は、いずれも令和6年度全国大学部門（184大学）の値から算出（出典「今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団）

注2) 比率の計算式

人件費比率 : 人件費 ÷ 経常収入

教育研究経費比率 : 教育研究経費 ÷ 経常収入

管理経費比率 : 管理経費 ÷ 経常収入

事業活動収支差額比率 : 基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入

(10) 計算書及び財務状況の推移

1. 貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	115,336,505,018	114,104,578,255	1,231,926,763
有形固定資産	55,127,681,748	57,547,822,719	△ 2,420,140,971
土地	9,343,367,496	9,343,367,496	0
建物	39,575,962,352	41,415,266,172	△ 1,839,303,820
構築物	1,287,091,592	1,609,283,729	△ 322,192,137
教育研究用機器備品	3,171,673,015	3,293,461,248	△ 121,788,233
管理用機器備品	63,850,287	88,191,543	△ 24,341,256
図書	1,639,619,371	1,741,554,311	△ 101,934,940
車両	46,117,635	56,698,220	△ 10,580,585
特定資産	54,379,564,367	51,083,325,790	3,296,238,577
第2号基本金引当特定資産	6,413,852,190	3,683,325,790	2,730,526,400
第3号基本金引当特定資産	12,000,000,000	12,000,000,000	0
退職給与引当特定資産	2,978,431,729	3,000,000,000	△ 21,568,271
減価償却引当特定資産	32,887,280,448	32,300,000,000	587,280,448
国際交流支援基金引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
その他の固定資産	5,829,258,903	5,473,429,746	355,829,157
ソフトウェア	75,060,966	92,142,556	△ 17,081,590
長期貸付金	318,050,896	314,565,004	3,485,892
差入保証金	3,000,000	3,000,000	0
敷金	54,749,760	54,749,760	0
投資有価証券	5,370,699,171	5,001,287,586	369,411,585
預託金	7,698,110	7,684,840	13,270
流動資産	17,851,578,563	15,653,756,938	2,197,821,625
現金預金	16,652,858,805	14,821,343,178	1,831,515,627
未収入金	1,083,163,016	784,826,825	298,336,191
前払金	50,797,961	47,586,935	3,211,026
預け金	64,758,781	0	64,758,781
資産の部合計	133,188,083,581	129,758,335,193	3,429,748,388
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,397,824,878	3,234,463,444	163,361,434
退職給与引当金	3,397,824,878	3,234,463,444	163,361,434
流動負債	4,567,471,462	3,764,620,900	802,850,562
未払金	845,390,276	494,597,454	350,792,822
前受金	3,204,579,022	3,035,210,270	169,368,752
預り金	285,906,286	234,813,176	51,093,110
賞与引当金	231,595,878	0	231,595,878
負債の部合計	7,965,296,340	6,999,084,344	966,211,996
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	124,964,926,575	122,628,047,605	2,336,878,970
第1号基本金	105,559,074,385	105,952,721,815	△ 393,647,430
第2号基本金	6,413,852,190	3,683,325,790	2,730,526,400
第3号基本金	12,000,000,000	12,000,000,000	0
第4号基本金	992,000,000	992,000,000	0
繰越収支差額	257,860,666	131,203,244	126,657,422
翌年度繰越収支差額	257,860,666	131,203,244	126,657,422
純資産の部合計	125,222,787,241	122,759,250,849	2,463,536,392
負債及び純資産の部合計	133,188,083,581	129,758,335,193	3,429,748,388

2. 事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	15,311,000,000	15,323,778,550	△ 12,778,550
		手数料	239,500,000	251,904,651	△ 12,404,651
		寄付金	563,000,000	608,223,852	△ 45,223,852
		経常費等補助金	2,304,000,000	2,307,482,187	△ 3,482,187
		付随事業収入	780,000,000	794,947,807	△ 14,947,807
		雑収入	535,400,000	575,539,849	△ 40,139,849
		教育活動収入計	19,732,900,000	19,861,876,896	△ 128,976,896
	事業活動支出の部	人件費	8,512,700,000	8,630,571,857	△ 117,871,857
		教育研究経費	9,084,290,000	8,767,063,496	317,226,504
		管理経費	1,970,840,000	1,997,298,695	△ 26,458,695
徴収不能額等		0	0	0	
		教育活動支出計	19,567,830,000	19,394,934,048	172,895,952
教育活動収支差額			165,070,000	466,942,848	△ 301,872,848
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	1,500,000,000	1,538,290,756	△ 38,290,756
		その他の教育活動外収入	100,000	11,961,392	△ 11,861,392
		教育活動外収入計	1,500,100,000	1,550,252,148	△ 50,152,148
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	29,502	△ 29,502
		教育活動外支出計	0	29,502	△ 29,502
	教育活動外収支差額			1,500,100,000	1,550,222,646
経常収支差額			1,665,170,000	2,017,165,494	△ 351,995,494
特別収支	収入の部	資産売却差額	40,060,000	343,835,907	△ 303,775,907
		その他の特別収入	350,728,000	468,196,690	△ 117,468,690
		特別収入計	390,788,000	812,032,597	△ 421,244,597
	支出の部	資産処分差額	137,000,000	136,627,875	372,125
		その他の特別支出	229,100,000	229,033,824	66,176
		特別支出計	366,100,000	365,661,699	438,301
	特別収支差額			24,688,000	446,370,898
基本金組入前当年度収支差額(予備費含む)			1,689,858,000	2,463,536,392	△ 773,678,392
基本金組入額合計			△ 3,000,000,000	△ 3,000,000,000	0
当年度収支差額			△ 1,310,142,000	△ 536,463,608	△ 773,678,392
前年度繰越収支差額			131,200,000	131,203,244	△ 3,244
基本金取崩額			640,600,000	663,121,030	△ 22,521,030
翌年度繰越収支差額			△ 538,342,000	257,860,666	△ 796,202,666

(参考)

事業活動収入計	21,623,788,000	22,224,161,641	△ 600,373,641
事業活動支出計	20,433,930,000	19,760,625,249	673,304,751

3. 資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	15,311,000,000	15,323,778,550	△ 12,778,550
手数料収入	239,500,000	251,904,651	△ 12,404,651
寄付金収入	563,000,000	608,223,852	△ 45,223,852
補助金収入	2,304,000,000	2,307,482,187	△ 3,482,187
資産売却収入	58,660,000	362,442,292	△ 303,782,292
付随事業・収益事業収入	780,000,000	794,947,807	△ 14,947,807
受取利息・配当金収入	1,500,000,000	1,538,290,756	△ 38,290,756
雑収入	535,600,000	587,501,241	△ 51,901,241
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,010,000,000	3,204,576,022	△ 194,576,022
その他の収入	9,619,710,000	12,390,431,703	△ 2,770,721,703
資金収入調整勘定	△ 3,885,210,000	△ 4,118,258,566	233,048,566
前年度繰越支払資金	14,821,340,000	14,821,343,178	
収入の部合計	44,857,600,000	48,072,663,673	△ 3,215,063,673
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	8,509,100,000	8,463,548,369	45,551,631
教育研究経費支出	6,322,500,000	6,005,279,241	317,220,759
管理経費支出	1,416,700,000	1,443,089,488	△ 26,389,488
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	302,700,000	300,562,240	2,137,760
設備関係支出	650,400,000	542,443,244	107,956,756
資産運用支出	9,696,110,000	12,210,245,800	△ 2,514,135,800
その他の支出	2,879,700,000	3,346,357,897	△ 466,657,897
資金支出調整勘定	△ 346,330,000	△ 891,721,411	545,391,411
翌年度繰越支払資金(予備費含む)	15,426,720,000	16,652,858,805	△ 1,226,138,805
支出の部合計	44,857,600,000	48,072,663,673	△ 3,215,063,673

4. 財務状況の推移(令和3年度～令和7年度)

本学の計算書類から、事業活動収支計算書及び貸借対照表の過去5年間の推移を表にまとめました。
事業活動収支計算書は学校法人の経営状況を示し、貸借対照表は、財政状態を示すものです。

(1)事業活動収支計算書

(単位:百万円)

			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,610	14,910	15,236	15,321	15,324
		手数料	258	252	223	234	252
		寄付金	233	298	157	233	608
		経常費等補助金	1,099	1,078	1,191	1,144	2,307
		付随事業収入	778	666	595	769	795
		雑収入	577	407	397	284	576
		教育活動収入計	17,557	17,610	17,798	17,986	19,862
	事業活動支出の部	人件費	7,607	7,580	7,676	7,930	8,631
		教育研究経費	6,681	7,269	6,863	7,106	8,767
		(内減価償却額)	(2,552)	(2,516)	(2,582)	(2,561)	(2,762)
		管理経費	1,710	1,936	1,830	1,995	1,997
		(内減価償却額)	(632)	(635)	(546)	(550)	(555)
徴収不能額等		1	0	0	0	0	
教育活動支出計		15,999	16,786	16,370	17,032	19,395	
教育活動収支差額		1,558	825	1,428	954	467	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	489	569	873	1,154	1,538
		その他の教育活動外収入	209	0	0	0	12
		教育活動外収入計	698	569	873	1,154	1,550
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	1	0
		教育活動外支出計	0	0	0	1	0
教育活動外収支差額		698	569	873	1,153	1,550	
経常収支差額		2,255	1,394	2,302	2,107	2,017	
特別収支	収入の部	資産売却差額	232	23	1	229	344
		その他の特別収入	99	122	229	678	468
		特別収入計	331	145	230	907	812
	支出の部	資産処分差額	5	8	26	1,109	137
		その他の特別支出	0	0	0	0	229
		特別支出計	5	8	26	1,109	366
		特別収支差額	326	137	204	△ 203	446
基本金組入前当年度収支差額		2,582	1,531	2,506	1,904	2,464	
基本金組入額合計		0	△ 5	0	△ 3,013	△ 3,000	
当年度収支差額		2,582	1,526	2,506	△ 1,109	△ 536	
前年度繰越収支差額		△ 5,470	△ 2,841	△ 1,315	1,240	131	
基本金取崩額		47	0	50	0	663	
翌年度繰越収支差額		△ 2,841	△ 1,315	1,240	131	258	
(参考)							
事業活動収入計		18,585	18,324	18,901	20,046	22,224	
事業活動支出計		16,004	16,794	16,396	18,142	19,761	

注) 合計は、各項目を四捨五入で表記しているため一致しないことがあります。

<事業活動収支の状況>

令和7年度の事業活動収入計は前年度比21.8億円増の222.2億円となりました。

この主な要因は、教育活動収入の経常費等補助金、寄付金及び雑収入、教育活動外収入の受取利息・配当金、特別収入の資産売却差額などが増加したことによるものです。

学生納付金は153.2億円で、前年度とほぼ同額となっています。経常収入に対する比率は71.6%です。

手数料は、前年度比で0.2億円の増額となりました。

寄付金は、前年度比で3.8億円の増額となりました。

経常費等補助金は、国庫補助金が主になります。国の修学支援制度の多子世帯の所得制限撤廃による交付金増などにより、前年度比で11.6億円の増額となりました。

付随事業収入は、主に学生寮の補助活動収入と受託研究の受託事業収入による収入です。受託事業収入の増加により、0.3億円の増額となりました。

雑収入は、私立大学退職金財団交付金などが増加したことにより2.9億円の増額となりました。

教育活動外収入は、受取利息・配当金の増加及び為替差益の発生により4.0億円の増額となりました。

特別収入は、資産売却差額が1.1億円増加したものの、その他の特別収入が施設設備補助金の減少6.2億円と過年度修正額の発生3.1億円等を合わせて2.1億円減少したことにより、全体では0.9億円の減額となっています。

一方、事業活動支出計は197.6億円で前年度比16.2億円の増額となりました。

人件費は、退職金及び退職給与引当金繰入額が増加したことに加え、今年度から学校法人会計基準の改正に伴い賞与引当金を繰り入れた結果、前年度比で7.0億円の増額となっています。

教育研究経費は、奨学厚生費や減価償却額、修繕費、報酬・手数料などの増加により、前年度比で16.6億円の増額となりました。

管理経費は、広報費などが減少したものの、報酬・手数料や雑費、消耗品費などの増加により、前年度とほぼ同額となりました。

教育活動外支出は、為替差損が発生しましたが前年度比では減額となりました。

特別支出は、賞与引当金の令和6年度分繰入に伴う過年度修正額2.3億円、図書処分差額1.2億円、投資有価証券及び減価償却引当特定資産の処分差額0.2億円が発生したものの、前年度比では全体で7.4億円の減額となっています。

(2)貸借対照表

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	111,045	109,543	110,921	114,105	115,337
有形固定資産	62,196	60,452	58,334	57,548	55,128
土地	9,343	9,343	9,343	9,343	9,343
建物	44,723	44,397	42,448	41,415	39,576
構築物	2,505	2,256	1,925	1,609	1,287
教育研究用機器備品	2,439	2,445	2,621	3,293	3,172
管理用機器備品	198	104	80	88	64
図書	1,835	1,847	1,845	1,742	1,640
車両	75	62	73	57	46
建設仮勘定	1,078	0	—	—	—
特定資産	45,784	45,454	48,343	51,083	54,380
第2号基本金引当特定資産	3,880	3,354	4,243	3,683	6,414
第3号基本金引当特定資産	10,000	10,000	10,000	12,000	12,000
退職給与引当特定資産	3,000	3,000	3,500	3,000	2,978
減価償却引当特定資産	28,500	29,000	30,500	32,300	32,887
国際交流支援基金引当特定資産	100	100	100	100	100
PCB処理引当特定資産	303	0	—	—	—
その他の固定資産	3,065	3,636	4,244	5,473	5,829
ソフトウェア	183	170	126	92	75
長期貸付金	298	310	319	315	318
差入保証金	3	3	3	3	3
敷金	55	55	55	55	55
投資有価証券	2,526	3,098	3,741	5,001	5,371
預託金	0	0	0	8	8
流動資産	15,634	16,792	17,611	15,654	17,852
現金預金	15,082	16,324	17,097	14,821	16,653
未収入金	476	377	442	785	1,083
前払金	77	91	72	48	51
預け金	—	—	—	—	65
資産の部合計	126,679	126,334	128,532	129,758	133,188
固定負債	3,227	3,243	3,207	3,234	3,398
退職給与引当金	3,227	3,243	3,207	3,234	3,398
流動負債	6,633	4,742	4,471	3,765	4,567
未払金	626	689	783	495	845
前受金	5,764	3,837	3,472	3,035	3,205
預り金	243	216	216	235	286
賞与引当金	—	—	—	—	232
負債の部合計	9,860	7,985	7,677	6,999	7,965
基本金	119,659	119,664	119,615	122,628	124,965
第1号基本金	104,787	105,318	104,380	105,953	105,559
第2号基本金	3,880	3,354	4,243	3,683	6,414
第3号基本金	10,000	10,000	10,000	12,000	12,000
第4号基本金	992	992	992	992	992
繰越収支差額	△ 2,841	△ 1,315	1,240	131	258
翌年度繰越収支差額	△ 2,841	△ 1,315	1,240	131	258
純資産の部合計	116,819	118,349	120,855	122,759	125,223
負債及び純資産の部合計	126,679	126,334	128,532	129,758	133,188

注) 合計は、各項目を四捨五入で表記しているため一致しないことがあります。

<資産と負債の状況>

令和7年度の資産総額は1,332億円、負債総額は80億円で、純資産（基本金＋繰越収支差額）は、1,252億円となっています。純資産は令和3年度比で84億円増加しています。

固定資産のうち、有形固定資産は令和3年度比で71億円減少しています。これは、主に建物の減価償却によるものです。令和7年度は宇宙・半導体工学科新設に伴うクリーンルームの整備、津田沼校舎の教育環境整備、各所建物改修等を行いました。

特定資産は、前年度比で33億円の増加となっています。特定資産の使用及び組入と入替を行いました。第2号基本金引当特定資産は、今後の校舎等の改修や教育環境整備を行っていくための資金です。

令和7年度は、津田沼校地教育環境整備資金への組入及び津田沼校舎9号館のクリーンルームの整備と津田沼校舎6号館の内装改修のため取崩を行いました。

第3号基本金引当特定資産の内容は、教育研究基金60億円、学術研究振興基金40億円、奨学助成基金20億円です。

その他の固定資産のソフトウェアは、事務用ソフトウェアの機能追加と減価償却を行いました。

一方、負債については、借入金の残高がゼロとなっています。

固定負債の退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しています。

流動負債の前受金は、主に次年度の学生納付金になるものです。

賞与引当金は、今年度から学校法人会計基準の改正に伴い繰入を行いました。次年度の賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

本学の純資産構成比率は90%以上となっており、健全な財務状況を維持しています。

(3)財務比率

【貸借対照表関係】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①純資産構成比率	92.2%	93.7%	94.0%	94.6%	94.0%
②繰越収支差額構成比率	-2.2%	-1.0%	1.0%	0.1%	0.2%
③固定比率	95.1%	92.6%	91.8%	92.9%	92.1%
④固定長期適合率	92.5%	90.1%	89.4%	90.6%	89.7%
⑤流動比率	235.7%	354.1%	393.9%	415.8%	390.9%
⑥総負債比率	7.8%	6.3%	6.0%	5.4%	6.0%
⑦負債比率	8.4%	6.7%	6.4%	5.7%	6.4%
⑧前受金保有率	261.7%	425.4%	492.4%	488.3%	519.7%
⑨基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑩積立率	106.3%	105.6%	108.9%	105.5%	105.9%
⑪運用資産余裕比率(年)	3.9	3.8	4.2	4.1	3.9

※①～⑪の計算式は次のとおり

①純資産構成比率	純資産 / (総負債＋純資産)
②繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / (総負債＋純資産)
③固定比率	固定資産 / 純資産
④固定長期適合率	固定資産 / (純資産＋固定負債)
⑤流動比率	流動資産 / 流動負債
⑥総負債比率	総負債 / 総資産
⑦負債比率	総負債 / 純資産
⑧前受金保有率	現金預金 / 前受金
⑨基本金比率	基本金 / 基本金要組入額
⑩積立率	運用資産 ^{※1} / 要積立額 ^{※2}
⑪運用資産余裕比率	(運用資産 ^{※1} －外部負債 ^{※3}) / 経常支出

※1:運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※2:要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

※3:外部負債＝短期借入金＋長期借入金＋未払金

【事業活動収支関係】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①人件費比率	41.7%	41.7%	41.1%	41.4%	40.3%
②教育研究経費比率	36.6%	40.0%	36.8%	37.1%	40.9%
③管理経費比率	9.4%	10.6%	9.8%	10.4%	9.3%
④事業活動収支差額比率	13.9%	8.4%	13.3%	9.5%	11.1%
⑤学生生徒等納付金比率	80.0%	82.0%	81.6%	80.1%	71.6%
⑥寄付金比率	1.7%	2.1%	1.0%	1.4%	3.4%
⑦補助金比率	6.0%	6.1%	7.3%	8.8%	10.4%
⑧基本金組入率	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	13.5%
⑨経常収支差額比率	12.4%	7.7%	12.3%	11.0%	9.4%
⑩教育活動収支差額比率	8.9%	4.7%	8.0%	5.3%	2.4%

※①～⑩の計算式は次の通り

①人件費比率	人件費 / 経常収入
②教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入
③管理経費比率	管理経費 / 経常収入
④事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入計
⑤学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入
⑥寄付金比率	寄付金 ^{※1} / 事業活動収入計
	※1: 特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付を含む
⑦補助金比率	補助金 ^{※2} / 事業活動収入計
	※2: 特別収支の施設設備補助金を含む
⑧基本金組入率	基本金組入額合計 / 事業活動収入計
⑨経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入
⑩教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計

＜主な財務比率の推移＞

貸借対照表関係の経年の財務比率では、本学の財政状態の推移をみることができます。外部借入金がなく資産全体を自己資金で保有しているため、純資産構成比率が高い値となっています。また、近年の再開発計画の遂行に伴って、資金から建物等へと資産内容が移っていることや将来計画のために特定資産への繰り入れを行っていることにより、固定資産が増加しており、固定比率は高水準で推移しています。この他、負債比率が低く積立率が高いこと、運用資産余裕比率が良好な水準で推移していることなどから、本学が健全な財務状況であることが確認できます。

一方、事業活動収支関係比率をみると、人件費比率は40.3%と理工系他複数学部を有する私立大学の平均値（46.3%）に比べ、低く維持されています。教育研究経費比率は40.9%と前年度より増加しており、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値（39.4%）と比べ若干高い値となっています。収支のバランスによって増減はありますが、今後もここ数年と同程度の比率が続くと予測しています。事業活動収支差額比率は、事業活動支出に比べ事業活動収入が増加したことにより、昨年度に比べて増加しています。経常収支差額比率は良好な値で推移しており、収支構造が健全であることが確認できます。

以上、今後とも長期的視点に立ち、教育研究に重点をおいた財務運営と、積極的な業務の改善や効率化を心掛け、収支状況の維持に努めていきます。